

NO. 18  
No. 53 - 58

プロジェクト名 <b>インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画</b> 事前調査		
事業段階	区 分 経 費	事業内容
新 規	技術調査用派遣費	事前調査 月内設計作業

計画申請	昭和54年2月28日国助(総計)第2-104号
計画承認	昭和54年3月8日 54通 第237号
担 当	工業調査課 島山尚弘 美

現地調査期間 自昭和54年3月15日  
至昭和54年3月28日  
調査業務完了日 昭和54年3月31日  
総支払総費 **10,290,096円**

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

「イ」国においては、セメントを装紙、新聞紙ともに全量輸入しているため紙パルプ工業の振興により 輸入代替効果が発生することは大いに期待のあることであり、日本側の協力の要務としては上記要請を同時に実施することは困難であるので、「イ」国紙パルプ工業の基本計画を検討し、セメントも装紙工場新設 F/S に重点をおいた事前調査を実施し、今後の我が国技術協力の方向と位置づけるため。

(2) 調査内容

- ① 「イ」国紙パルプ工業基本計画の検討
- ② 紙パルプ工業 状況の把握
- ③ 要請項目の絞りこみとその確定
- ④ 特定した要請項目に係る本格的調査の調査項目(T/R)の提示と「イ」国合意の取りつけ
- ⑤ 調査資料の収集

(3) 調査結果

「イ」国工業省より提供されたF/S対象プロジェクトは、リタケゴン地区、メルクン地区による紙パルプ工場計画、ワジャワ島内タレボン地区及びモジョケルト地区のバガス段合の紙パルプ工場計画であり、調査団は上記二地方の実査を計画したが、工業省の意向により、ジャワ島のみ実査し、タケゴン地区は担当者の事情説明から判断することとした。一方、林業公社は、中部ジャワのノトク地区に独自で針葉樹を利用した新聞紙工場建設計画を持ち、日本側に協力を望み出された。ジャワ島内の原木資源と利用する場合、林業公社との協力が必要である。

調査団は検討と実査の中より比較的早期実現が見込めそうであるとして、オノステツアに中部ジャワのパリマナン地区を選びセメントを装紙工場建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして、工業省並びに林業公社に手交したが、「イ」国側の準備不足と、関係機関の調整が早急に行わなければならないとの回答は希望通りに合意できなかった。

又、相手国からの日本に対するF/S対象地区は比較的見出し、変更の可能性もあり、我々がオノステツアに選んだタケゴン地区の要請も考慮される。

(4) コンサルタント名  
直 営

2 調査日程

日次	月日	行程	宿泊地	指前対比		調査内容
				日次	備考	
1	7/5	東京 JL711 → シヤカルタ	シヤカルタ	2	2	(対向) 日本大使館、JICA事務所と打合せ
2	16			"	"	日本大使館、JICA事務所と打合せ
3	17			"	"	工業省(基礎化学工業局)と表敬訪問・協議
4	18			"	"	田舎打合せ
5	19			"	"	工業省と協議、日本大使館、JICA事務所と打合せ
6	20			"	"	工業省と協議、製糖省林業公社(Pernutelan)と表敬訪問・協議
7	21	シヤカルタ → 4レホン	4レホン	"	"	(対向) 4レホン工場新設促進地(Bidang Ujung Padang Pakinantan) 表敬
8	22	4レホン → ケラキヤツア	ケラキヤツア	"	"	(ウ) 4レホン港及びケラキヤツア港表敬
9	23	ケラキヤツア → プラバク → ショクシヤカルタ	ショクシヤカルタ	"	"	(ウ) P. M. B. Kabate 製糖工場見学
10	24	ショクシヤカルタ <sup>CA370</sup> → スラバヤ → モシヨク <sup>CA370</sup> → スラバヤ	スラバヤ	"	"	(ウ) P. T. Surya Kartas 製糖工場見学、4レホン工場新設促進地表敬
11	25	スラバヤ <sup>OA403</sup> → シヤカルタ	シヤカルタ	"	"	(ウ) 田舎打合せ
12	26			"	"	工業省と協議、製糖省林業公社と協議、日本大使館、JICA事務所と打合せ
13	27			"	"	工業省、製糖省林業公社、日本大使館、JICA事務所へ帰国挨拶
14	28	シヤカルタ <sup>CC110 CC510</sup> → 香港 → 東京		"	"	(帰国)

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算表

(A) 支出

(単位: 円)

区分	計画額	実績額
I 調査旅費	3,683,588	3,572,954
II 現地調査費	727,977	106,108
III 技術費	6,600,034	6,600,034
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	138,000	11,000
合計	11,149,599	10,290,096

(B) 収支決算

項目	金額(円)
概算受入額	11,149,599
支出総額	10,290,096
収支差引額	859,503

(C) (1)の内訳

(単位: 円)

区分	計画額(決算前) 実績(決算後)		実績額	
	予算内訳	実績内訳	予算内訳	実績内訳
I 調査旅費	3,683,588	0	3,572,954	0
II 現地調査費	727,977	0	106,108	0
III 技術費	0	6,600,034	0	6,600,034
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	138,000	0	11,000	0
合計	4,549,565	6,600,034	3,690,062	6,600,034

4 収支米算費目内訳

1 調査旅費

3,572,954 円

No	氏名 (担当)	旅費 (円)	旅費 (日数)	①航空賃 (円)	②支度料 (円)	③ 日 当			④ 高 泊 料			⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤) (円)		
						定 率	単 価 (円)	日 数	定 率	単 価 (円)	日 数				
1	近藤 哲朗 (園長、総括)	1	14日	東京⇄シヤル9 271,800	39,080	2	3,800	14	53,200	2	11,400	13	148,200	7,638	519,918
2	南 福市 (原料技士7人)	1	14日	東京⇄シヤル9 271,800	39,080	2	3,800	14	53,200	2	11,400	13	148,200	7,138	519,418
3	細井 正 (製法技師)	1	14日	東京⇄シヤル9 271,800	39,080	2	3,800	14	53,000	2	11,400	13	148,200	6,138	518,418
4	本内 俊二 (パルプ製造)	1	14日	東京⇄シヤル9 271,800	39,080	2	3,800	14	53,200	2	11,400	13	148,200	8,938	521,218
5	浜田 文男 (マツチンク)	1	14日	東京⇄シヤル9 271,800	39,080	2	3,800	14	53,200	2	11,400	13	148,200	7,038	519,318
6	坂原 正三 (技術協政係)	2	14日	東京⇄シヤル9 271,800	35,035	2	3,800	14	53,200	2	11,400	13	148,200	7,038	515,273
7	安木 彦夫 (業務調査)	3	14日	東京⇄シヤル9 271,800	8,253	2	3,200	14	44,800	2	9,800	13	127,400	7,138	459,391
合 計				1,902,600 円	238,688 円	364,000 円			1,016,600 円			51,066 円	3,572,954 円		

II 現地調査費

106,108 円

費目	円貨額 (円)	米下	現地通貨
			R.P.
外貨分			
車輦等借上費	55,843	267	162,870
会議費	23,960	115	70,150
雑費	3,789	18	10,980
交換手数料及送料	8,576	41	25,010
計	92,168	441	269,010
円貨分			
事務所用	2,360		
医薬費	6,580		
計	13,940		
合計	106,108		

⑧ 町内設計作業

区分	単価 (人・日)	人・日	金額 (円)
(A) 1号	30,900	23日 × 0.85	604,095
(B) 2号	30,900	23日 × 0.2	142,140
計		1.05	746,235

(1) の計 (⑧ + ⑨)

2,404,535
-----------

(2) 諸経費 (A)  $1,930,735 \text{円} \times \frac{100}{80} = 2,413,419$   
 (B)  $773,800 \text{円} \times \frac{100}{80} = 967,250$

2,309,775	(A)(B)
-----------	--------

(3) 技術経費  $(2,404,535 \text{円} + 2,309,775 \text{円}) \times 40\% =$

1,885,724
-----------

合計 (1) ~ (3)

6,600,034 円
-------------

III 技術費

6,600,034 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分	単価 (人・日)	日数 (日)	人数	金額 (円)
(B) 1	30,900	23日 × 14	4	1,326,640
1	30,900	23日 × 14	1	331,660
計		70	5	1,658,300

V 附帯費

11,000 円

費目	金額 (円)
会議費	11,000

No. 19

No 53 - 20

プロジェクト名 インドネシア・マレーシア鉱工業プロジェクト選定確認調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	プロジェクト選定確認調査団派遣費	手前調査 報告書印刷	今回で完了

4. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

本調査は、わが国技術協力の全体像を先方に認識させるといういわば総合的な技術協力調査団に参加し、鉱工業分野を担当したものである。開発調査対象案件を中心に、

① 従来の実績等技術協力に関する一般的レビュー② 実施中の各種技術協力案件の問題点とその解決策の協議、および③ 昭和53年度実施案件の選定、確認ならびに発掘を行なうことを目的とした。

(2) 調査内容

インドネシア：関係省庁とわらかじめ個々に対処方針等の検討を行ない、技術協力調整委員会、国家開発企画庁（インペナス）等と全体会議を行なった。

マレーシア：経済企画庁、公共リソース省と協議を行ない、両国共同プレスリリースの前にとりまとめた。

計画申請	昭和53年6月1日 国協(鉱計)第6-19号
計画承認	昭和53年6月7日 53通第1213号
担当	鉱工業計画課 氏名 小沢 勝彦

現地調査期間 自 昭和53年6月12日  
至 昭和53年6月22日

調査業務完了日 昭和53年10月31日

総支出経費

1,182,318円

(2) 調査結果

インドネシア：以下の候補案件がR/Rに掲記された。

①リアム・キワ水カ発電開発計画ルコネッサンス調査②マウン水カ発電開発計画F/S③ムツ水カ発電開発計画ルコネッサンス調査④千エベル鋳物工場F/S⑤依バルア工業F/S⑥炭酸ガス利用調査

マレーシア：「レビル水カ発電開発計画調査」については早急にR/R提出を求めておいた。

「ペラクス・ラピッド水カ発電開発および海産送電計画調査」についてはF/Sを日本に依頼したい旨表明された。

「南ケランタン州鉱物資源・森林資源開発調査」については10月頃出されるR/R検討の上決める。

(4) コンサルタント名

直営

2. 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	宿 泊 地 別		調 査 内 容
				日 数	宿 泊	
1	6/12	東京 → ジャカルタ	ジャカルタ	乙	乙	日程等打合せ
2	13	ジャカルタ	・	・	・	大使館・JICA事務所と打合せ。
3	14	・	・	・	・	全体会議(於外務省)原子力と協議
4	15	・	・	・	・	工業省と協議
5	16	・	・	・	・	工業省と協議(中島のり)。工場視察。
6	17	・	ジャコバカルタ	・	・	全体会議。R/D協議。
7	18	・	ジャカルタ	・	・	現地視察
8	19	ジャカルタ → クアラランゴール	クアラランゴール	・	・	R/Dサイン
9	20	クアラランゴール	・	・	・	Economic Planning Unit と協議
10	21	・	・	・	・	Public Service Dept と協議見聞
11	22	クアラランゴール → 東京	・	・	・	帰 国

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支 出

(単位:円)

区 分		計 画 額	実 績 額
I	調査旅費	895383	882160
V	現地調査費	121505	88851
II	技術費	0	0
IV	報告書作成費	150000	126800
I	附帯費	130000	84507
合 計		1305888	1182318

(1) 収支決算

費 用	金 額(円)
概算受入額	1305888
支出総額	1182318
収支差引額	123570

必収支決算書目内訳

I. 調査旅費

882,160円

No	氏名 (担当)	給付 (号)	旅費期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤)(円)		
						地区	単価(円)	日数	計(円)	地区	単価(円)			日数	計(円)
1	殿 義 孝 (技術協力一般)	2	11日 6/12~6/22	東京-ジャカルタ- クワラルンパル-バンコク-東京 271,800円	350.35円	乙	3800	11	41,800	乙	11400	10	114,000	5,138円	462,774
2	中島 邦雄 (技術協力行政)	4	11日 6/12~6/22	東京-ジャカルタ-クワラルンパル -バンコク-東京 271,800円	274.8円 (30995× $\frac{1}{4}$ )	乙	3200	11	35,200	乙	2800	10	28,000	1,638円	414,384
計			22	543,600円	42,783円			77,000円				21,200円	6,777円	882,160円	

Ⅱ 現地調査費

88851円

費 目		円 貨 額 (円)	現地通貨
			ルビ-
外 貨 分	会 議 費	66585	123300
	交換材料及差損	3106	
	計	69691	123300
内 貨 分	事 務 用 品	2750	
	医 薬 品	2410	
	計	5160	
合 計		88851	

Ⅳ 報告書作成費

126800円

費 目	金 額 (円)
印刷製本費	126800

Ⅴ 附帯費

84507円

費 目	金 額 (円)
交 通 費	40000
通 議 の 費 他	41387
	3120
合 計	84507



NO. 20

NO. 53-41

プロジェクト名 マレーシア共和国レピル川水力発電開発計画事前調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
前規	技術調査団旅費	事前調査	今回で完了

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

マレーシア共和国ケランタン川レピル水力発電開発計画調査の実施に当たり、マレーシア政府と Scope of Works の作成協議を行うとともに併せて関連資料の収集を行う。

(2) 調査内容

- ① マレーシア側の調査団受け入れ機関と本件調査計画の内容及び受け入れ体制について打ち合わせを行い、S/Wを作成する。
- ② ダム建設予定地及び発電所予定地の視察を行う。
- ③ 既存調査資料及び存在場所の確認
- ④ 上記の現地調査に基づき国内設計により報告者としてのS/Wを作成する。

計画申請	昭和53年11月28日国協(総計)第11-62号
計画承認	昭和53年11月30日 53通第2273号
担当	資源調査課 氏名 浅井 功

現地調査期間 自 昭和53年12月2日  
至 昭和53年12月14日  
調査業務完了日 昭和54年1月20日

総支出経費 2,106,549円

(3) 調査結果

- 1. マル物受入体制とS/Wの作成
  - ① マ側の現有地形図は縮尺1/62,360と1/25,000のものがあり、本調査の開始に当たり提供される。
  - ② 航測についてはマ側が撮影及びフィルムを提供を行う。航測作業の全費は日本側の費用負担及び技術分担とする。
  - ③ 地質調査(試錐、土質等)は、日本側の企画指導により、現地業者の請負工事が得策。
  - ④ 現地におけるマ側の分担はジープ2台提供と人夫の提供程度のみ。
- 2. ダムサイト発電所予定地の踏査は、雨季のためケランタン川の大水に遭遇したことにより、危険であると中止を強くマ側から要請され、実施できなかった。
- 3. 資料については収集可能なものを収集してきた。
- 4. S/Wについては、規定調印はできず、マ側で意見調整のうえ、後日大使館を通じ事務処理することとした。

(4) コンサルタント名 北海道電力(株)

2. 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	指 定 地 別		調 査 内 容
				日 当	宿 泊	
1	22/20	平田团长 バンコック	バンコック	乙	乙	平田团长、クアラランポール移動準備
2	3	"	"	"	"	"
3	4	"	"	"	"	"
4	5	平田团长 バンコック→クアラランポール 平田团长 東京→クアラランポール	クアラランポール	"	"	移 動
5	6	クアラランポール	"	"	"	大使館、JICA事務所と打合せ
6	7	"	"	"	"	資料収集、EPU(電力庁)と打合せ
7	8	"	"	"	"	Steering Committee(運営委員会)
8	9	"	"	"	"	NEB(電力庁)との打ち合わせ
9	10	"	"	"	"	現地業者関係調査
10	11	"	"	"	"	Steering Committee 調査費検討
11	12	"	"	"	"	大使館、JICA事務所と打合せ
12	13	"	"	"	"	EPUと協議、お礼状
13	14	クアラランポール→東京				移 動

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 天 出 (単位:円)

区 分		計 画 額	実 績 額
I	調査旅費	680280	702583
II	現地調査費	202270	132658
III	技術費	1260308	1260308
IV	報告書作成費	0	0
V	附帯費	90000	0
合 計		2232858	2106549

(ロ) 収支決算

費 用	金 額(円)
概算受入額	2232858
支出総額	2106549
収支差引額	126309

(ウ) (イ)の内訳

(単位:円)

区 分	計 画 額 (決 算 済 用 途 別 合 計 額)		実 績 額	
	事業団直管分	コンサルタント委託分	事業団直管分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	680280	0	702583	0
II 現地調査費	202270	0	132658	0
III 技術費	0	1260308	0	1260308
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	90000	0	0	0
合 計	972550	1260308	846241	1260308

収支決算費目内訳

I 調査旅費

702583円

No.	氏名 (担当)	住所 (号)	旅費期間 (日数)	① 航空賃	② 夫度料	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費	合 計 ①~⑤ (円)		
						日数	単価 (円)	日数	計 (円)	日数	単価 (円)			日数	計 (円)
1	平田 隆 (団 長)		13日 12/2~12/14	バンコク→ワラルンポール →東京 112869円	0円	乙	3800	13	42400	乙	11400	12	136800		
2	浜田 正 (発 電)		10日 12/5~12/14	東京→ワラルンポール 216275円	32080円	乙	3800	10	38000	乙	11400	9	102600	1422円	302491
計				336144円	32080円	82400円			232400円			4137円	400092		
						82400円			232400円			5559円	702583		

II 現地調査費

138658 円

費目	円貨額(円)	現地通貨	
		M\$	
外貨 分	車輛等借上費	48251	5250
	通信運搬費	2559	8225
	資機材等購入費	25017	2722
	会議費	44677	48612
	交換手数料及差損	5414	0
	計	130918	13659
円貨 分	事務用品	4070	
	医薬品	3670	
	計	7740	
合計	138658		

④ 国内設計作業

区分 科目	単価(人・日)(円)	人・日(人・日)	金額(円)
1号	30900	23日×93	213210
計			213210

(1)の計(④+⑤) 450110

(2) 諸経費  $450110 \text{ 円} \times 100\% =$  450110

(3) 技術経費  $(450110 \text{ 円} + 450110 \text{ 円}) \times 40\% =$  360088

合計(1)~(3)) 1260308

III 技術費

1260308 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分 科目	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
1(号)	30900	23日/30日×10	1	236900
			1	236900

NO. 21

No 53 - 59

プロジェクト名 マレイミアレビル水力発電計画調査

事業段階	区分経費	事業内容
新規	技術調査経費	実施調査(※/次)

計画申請	昭和54年2月28日国務(政計)第2-106号
計画承認	昭和54年3月5日 54通 第238号
担当	資源調査課 名 渡 井 内

現地調査期間 自昭和54年3月7日  
至昭和54年3月31日

調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支払経費 11,479,951円

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的

本件調査は、マレイシア政府の要請に基づき、同国西部ケランタン州のケランタン川の支流レビル川に關し、水力発電計画を含む多目的用途の可能性を検討することを目的とし、詳細な現地調査に基づき関連する多目的要素と考慮に入れて、水力発電設備の最終的用途規模を決定し、技術的見地及び経済的見地から計画の健全性を検討する。今回はこれらに必要な現地調査の一部を実施する。

(2) 調査内容

現地調査内容は次のとおり。

- 1) 1978年12月にマレイシア側と協定した Scope of works につき、詳細なつめを行う。
- 2) マレイシア関係機関との本件計画に関する討議
- 3) ケランタン川、レビル川、ガラス川等の河況及び流況踏査。
- 4) タム計器地気象の設置。
- 5) 現地工事業者(ボーリング、物理探査、航空測量)と能力設備実地調査
- 6) 航空測量仕様書、作業計画作成
- 7) 電力供給実務調査
- 8) 関連資料、情報の収集、及び戦略検討等

(3) 調査結果

- (1) Scope of works の詳細打ち合わせを調査員と「マ」知政村との間で行い合意に至り、調印を行った。
- (2) ボーリング現地工事業者の技術能力等を調査した結果、見直し後から、最前開始まで約1ヵ月遅延を前季し、現地作業は3ヵ月程度で完成するのが可能であることが判明した。
- (3) 物理探査については、現地業者の技術能力等の調査が未了であるが、2、3の業者が存在し、大口ボーリングの大幅な変更は無い見込みである。
- (4) 航空写真測量について、既成航空写真、現地における航測の実施能力等を調査した結果、航測及び測量水準測量、空中三角測量、図化を日本国内で実施するのが良いと判断した。
- (5) 関連資料及び情報の収集を行った。
- (6) 航空測量仕様書：作業計画作成
- (7) 電力供給実務調査、(8) 関連資料情報の収集及び戦略検討等
- (4) コンサルタント名 (株)新日本技術コンサルタント

2. 調査日程

調査名	担当者	3月		滞在日数	
		2	4	5	6
千成 賢久	総括	3/7		23	2
沢田 正	少ム	3/7		23	2
森次 泰吉	隠力 計画	3/18		14	0
西川 泰	比賣	3/30		2	0
足立 隼夫	企画 計画	3/18		12	2
阪部 崇彦	隠力 土木	3/18		12	2
和田 勝英	統制	3/7		23	2
浅井 功	原簿 調査	3/17 ~ 3/24		9	0

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支出

(単位：円)

区分	計画額	実績額
I 調査旅費	3,458,210	3,375,501
II 現地調査費	1,466,163	844,547
III 技術費	2,259,903	2,259,903
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	117,000	0
合計	12,301,276	11,479,951

(2) 収支決算

項目	金額(円)
既得収入額	12,301,276
支出総額	11,479,951
収支差引額	821,325

(3) 内訳

(単位：円)

区分	計画額(円)		実績額	
	平常年度直営分	特別年度直営分	平常年度直営分	特別年度直営分
I 調査旅費	380,748	3,077,462	343,437	3,032,062
II 現地調査費	107,431	1,358,732	103,782	740,765
III 技術費	0	2,259,903	0	2,259,903
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	117,000	0	0	0
合計	605,179	11,696,097	447,221	11,032,730

4 収支決算書目内訳

1. 調査旅費

3,375,501 円

No	氏名 (担当)	格付 (号)	出張 (日数)	①航空賃 (円)	②夜食料 (円)	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤)(円)		
						減	単価(円)	日数	計(円)	減	単価(円)		日数	計(円)	
1	千秋 賢 弘 (国 長)	1	25日 7/1~7/31	大阪→777→777-11 120,400	27,912	2	3,800	25	95,000	2	11,400	25	285,000	5,000	533,312
2	永田 正 (少 長)	1	25日 7/1~7/31	大阪→777→777-11 120,400	55,830	"	3,800	25	95,000	"	11,400	25	285,000	5,000	561,230
3	和田 勝 美 (航 測)	4	25日 7/1~7/31	東京→777→777-11 120,400	88,550	"	3,200	25	80,000	"	9,800	25	245,000	6,500	540,450
4	珠玖 泰 吉 (通 計 画)	1	14日 7/18~7/31	大阪→777→777-11 117,700	19,540	"	3,800	14	53,200	"	11,400	14	159,600	5,000	355,040
5	阪 部 素 彦 (経 理 士 木)	3	14日 7/18~7/31	大阪→777→777-11 117,700	46,030	"	3,200	14	44,800	"	9,800	14	137,200	5,000	370,730
6	足立 阜 夫 (企 画 計 画)	2	14日 7/18~7/31	大阪→777→777-11 117,700	85,090	"	3,800	14	53,200	"	11,400	14	159,600	5,000	420,590
7	西川 泰 彦 (地 産)	1	2日 7/25~7/31	東京→777→777-11 120,400	94,910	"	3,800	2	7,600	"	11,400	2	22,800	5,000	250,710
8	浅井 功 (業 務 調 査)	4	8日 7/14~7/24	東京→777→777-11 235,400	2,748	"	3,200	8	25,600	"	9,800	7	68,600	4,091	343,439
合 計				1,070,100 円	445,610 円			454,400 円			1,362,800 円		42,591 円	3	375,501 円

正現地調査費

844,547 円

費目	円貨額 (円)	現地通貨
		マニエトW
事務用借上費	443,596	469,605
交通費	66,762	710.00
通信運搬費	6,131	65.20
資機材等購入費	63,142	671.50
現地報告書作成費	9,403	100.00
会議費	52,583	532.00
雑費	4,325	46.00
交換手数料等	5,555	
計	651,497	6820.75
資機材等購送費	183,400	
事務用品	4,840	
医薬品	4,810	
計	193,050	
合計	844,547	

(1) の計 (④)	2,469,355
(2) 諸経費 $2,469,355 円 \times 110\% =$	2,716,290
(3) 技術経費 $(2,469,355 円 + 2,716,290 円) \times 40\% =$	2,074,258
合計 (1)~(3)	7,259,903 円

正技術費

7,259,903 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)	区分	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
1 (3)	30,900	$\frac{10}{12} \times 25$	1	592,250	2 (3)	27,100	$\frac{23}{31} \times 14$	1	290,873
1	30,900	$\frac{37}{38} \times 25$	1	592,250	3	23,900	$\frac{23}{31} \times 14$	1	256,526
1	30,900	$\frac{23}{38} \times 14$	1	331,660	4	18,700	$\frac{23}{31} \times 25$	1	358,416
1	30,900	$\frac{23}{30} \times 2$	1	47,380	計		119	7	2,469,355



No. 22

No. 53-6

プロジェクト名 大韓民国水資源総合開発計画調査

事業種別	区分経費	事業内容	今後の予定
経 統 (2年度目)	技術調査国庫経費	報告書印刷	今回で完了

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

大韓民国では1974年に四大河川(漢江、洛東江、錦江、澹津江)の水資源開発調査で、電力開発の面から有望とされるダム建設候補地点を25ヶ所選定している。

本調査は上記の候補地点25ヶ所の再検討を行い、10ヶ所の有望地点を選定することを目的とする調査である。

(2) 調査内容

52年度は現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。本年度は韓国側との打合せもとり入れ最終報告書を作成、韓国側に送付した。

(3) 調査結果

調査の結果B/Cが1以上の地点10ヶ所を第二次調査(Pre F/S, 53年度実施中)実施予定地点として選定した。

(第二次調査実施予定地点)

漢江流域	ハンソンゴル、麟蹄、洪川、九切、達川又は良現、後坪
	洛東江流域 臨河、奉化、咸陽、
澹津江流域	赤城又は住岩

(注) 達川/良現及び赤城/住岩については、韓国側で選定を行うこととなった。

(4) コンサルタント名

日本工営(株)、電源開発(株)の共同企業体

計画申請	昭和53年6月1日 国協(銀計)第6-20号
計画承認	昭和53年6月2日 53通第1252号
担当	資源調査課 氏名 長畑貞文

調査業務完了日 昭和53年8月31日

総支出経費 5,506,663円

2. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 支 出 (単位: 円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	0	0
II 現地調査費	0	0
III 技術費	3,811,063	3,811,063
IV 報告書作成費	1,690,000	1,690,000
V 附帯費	120,000	5,600
合 計	5,621,063	5,506,663

(ロ) 収支決算

費 用	全 額(円)
収算受入額	5,621,063
支出総額	5,506,663
収支差引額	114,400

(ハ) (イ)の内訳

(単位: 円)

区 分	調査費(使更流用あり組合)総額		実 績 額	
	事業団直管分	工場の持託分	事業団直管分	工場の持託分
I 調査旅費	0	0	0	0
II 現地調査費	0	0	0	0
III 技術費	0	3,811,063	0	3,811,063
IV 報告書作成費	0	1,690,000	0	1,690,000
V 附帯費	120,000	0	5,600	0
合 計	120,000	5,501,063	5,600	5,501,063

Ⅲ 技術費

(1) 直接人件費

3,811,063円

国内設計作業

区分 科目	単位 (人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
特号	40,000	23日×0.4	368,000
1号	26,800	23日×0.2	123,280
2号	25,000	23日×1.4	805,000
計			1,296,280

(1) の計

1,296,280

(2) 諸経費

1,296,280円 × 110% =

1,425,908

(3) 技術経費 (1,296,280円 + 1,425,908円) × 40% =

1,088,875

合計 (1)~(3)

3,811,063<sup>円</sup>

Ⅳ 報告書作成費

1,690,000円

仕目	金額 (円)
報告書原稿作成費	100,000
印刷製本費	1,590,000
合計	1,690,000

Ⅴ 附帯費

5,600円

費目	金額 (円)
会議費	5,600

NO. 23

1053-22

プロジェクト名 大分県民水資源開発計画調査

事業段階	区分経費	事業内容
新規	大規模開発協力基礎調査(土木)経費	実施調査(第2次)

計画申請	昭和53年6月20日国務(建設)第6-1120号
計画承認	昭和53年6月24日 53通外 1289号
担当	資源調査課 島立石 備

現地調査期間 自昭和53年7月3日  
至昭和54年3月26日

調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支払経費 111,433,129円

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

昭和52年10月より昭和53年3月に亘つて、実施された第1次調査(韓国政府が実施した大分県水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24ヶ所サイトに対し、多目的ダムとしての再検討を行ない、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした)の結果多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、岩瀬江、諸津江、三水系の10ヶ所多目的ダムサイトの予備妥当性を検討する。

(2) 調査内容

調査対象の10ヶ所多目的ダムサイトに対し、現地調査と必要な資料の収集を行ない、これらの調査及び収集資料に基づき総合的な検討を行ないその結果を4回報告書として現地でとりまとめた韓国政府に提出及び説明を行う。

(3) 調査結果

対象ダムの経済分析の結果、6ダムが経済的に成り立つと想定され、規模の最適化が行われた。これらのダムについての各流域における優先順位は茨江では、茨川ダム、良沢ダム、産川ダム、パンスコンゴルダム、岩瀬江では、諸津ダム及び岩瀬江の佐々木ダムである。

又、各ダムの建設緊急性という点から言えば、各流域の水収支と検討の結果、岩瀬江に隣接する南海岸地域の工業開発による都市工業用水需要の急増により岩瀬江流域に貯水ダムの建設が緊急に必要である。

(4) コンサルタント名

日本工務(株)

2 調査日程

氏名 (担当)	53年度												滞在日数			備考		
	4	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	ソウル	ソト	計				
1 久野 一郎 (総括)	3 ← → 5			15 ↔ 21		3 ← → 20		26 ← → 28		23 ← → 26		177	6	177				
2 山田 正夫 (総括代行)												41	0	41	2月20日 当分の 3月1日 以後 担任			
3 佐藤 英男 (副総括)	3 ← → 18				4 ← → 28				23 ← → 26				203	9	212			
4 岩崎 泰夫 (土木計画)	3 ← → 5												139	8	147			
5 柳沢 公房 (調査経済)	10 ← → 28											221	13	234				
6 青島 光若 (水文(地水))	10 ← → 8				21 ← → 10								162	3	165			
7 森田 修一 (水文)	10 ← → 31			16 ← → 15											109	5	114	

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(A) 支 出

(単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	16,434,296	16,104,266
II 現地調査費	7,251,012	6,921,934
III 技術費	87,136,484	87,136,467
IV 報告書作成費	1,086,000	1,064,400
V 附帯費	567,000	206,262
合 計	112,474,792	111,433,129

(B) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	112,474,792
支出総額	111,433,129
収支差引額	1,041,663

(2) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(受入・費用の別)		実 績 額	
	事業団直接分	JICA委託分	事業団直接分	JICA委託分
I 調査旅費	330,030	16,104,266	0	16,104,266
II 現地調査費	65,550	7,185,462	0	6,921,934
III 技術費	0	87,136,484	0	87,136,467
IV 報告書作成費	0	1,086,000	0	1,064,400
V 附帯費	567,000	0	206,262	0
合 計	962,580	111,512,212	206,262	111,226,867

4 収支承認書目内訳

1. 調査旅費

16,104,266 円

NO	氏名 (担当)	格付 (号)	出張 期間 (日数)	①航空賃 (円)	②交際料 (円)	③ 日 当				④ 宿 泊 料				⑤ 旅費 (円)	合 計 (①~⑤)(円)		
						枚	単 価 (円)	枚	計 (円)	枚	単 価 (円)	枚	計 (円)				
1	久野 一郎 (總 括)	1	65日 7/8~7/16	東京-ソウル 66,200	27,912	Z	3	800	37	140,800	Z	11	400	37	421,800	6,200	1,035,492
						※1	3	420	28	95,760	※1	10	260	27	277,020		
						計		65	236,560	計	64	698,820					
2	"	1	7日 7/16~7/21	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	7	26,800	Z	11	400	6	68,400	0	161,200
3	"	1	18日 7/13~7/20	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	18	68,400	Z	11	400	17	193,800	0	328,400
4	"	1	29日 7/16~7/23	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	29	110,200	Z	11	400	28	319,200	0	495,600
5	"	1	58日 7/16~7/23	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	31	117,800	Z	11	400	31	353,400	0	896,500
						※1	3	420	27	92,760	※1	10	260	26	266,760		
						計		58	210,560	計	57	620,160					
6	山口正史 (總括代行)	1	41日 7/18~7/28	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	31	117,800	Z	11	400	31	353,400	1,000	637,580
						※1	3	420	8	27,360	※1	10	260	7	71,820		
						計		39	145,160	計	38	425,220					
7	佐藤英男 (副總括)	1	134日 7/3~7/13	東京-ソウル 66,200	27,912	Z	3	800	38	144,400	Z	11	400	38	433,200	5,300	1,880,852
						※1	3	420	30	102,600	※1	10	260	30	307,800		
						※2	3	040	66	200,640	※2	9	120	65	592,800		
計		134	447,640	計	133	1,323,800											
8	"	1	20日 7/14~7/23	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	20	76,000	Z	11	400	19	216,600	1,500	360,300
9	"	1	58日 7/23~7/28	東京-ソウル 66,200	0	Z	3	800	33	125,400	Z	11	400	33	376,200	0	899,540
						※1	3	420	25	85,500	※1	10	260	24	246,240		
						計		58	210,900	計	57	622,440					
10	岩崎泰男 (大木(計画))	2	65日 7/3~7/8	東京-ソウル 66,200	21,272	Z	3	800	35	133,000	Z	11	400	35	397,000	5,300	1,024,912
						※1	3	420	30	102,600	※1	10	260	29	297,540		
						計		65	235,600	計	64	696,540					

No	氏名 (担当)	名付 (B)	出張 (日数)	①航空費 (円)	②支度料 (円)	③日当			④宿泊料			⑤旅行費	合計 (①~⑤)(円)
						乗 例 (円)	日 数	計 (円)	日 数	計 (円)			
11	岩崎泰男 (土木(計画))	2	82日 7/4~7/26	東京-ソウル 66,200	0	Z 3 800 *1 3 420 *2 3 040 計 82	35 30 17 287	133,000 102,600 51,680 287,280	Z 11 400 *1 10,260 *2 9,120 計 31	35 30 16 81	399,000 309,800 145,920 852,720	0	1,206,200
12	柳沢久彦 (開発経済)	2	234日 7/10~7/28	東京-ソウル 66,200	100,100	Z 3 800 *1 3 420 *2 3 040 計 82	44 30 160 284	167,200 102,600 486,400 756,200	Z 11 400 *1 10,260 *2 9,120 計 31	44 30 159 233	501,600 309,800 1,450,680 2,259,480	1,000	3,188,980
13	青島光石 (水文(低水))	2	122日 7/10~7/18	東京-ソウル 66,200	100,100	Z 3 800 *1 3 420 *2 3 040 計 82	34 30 58 122	129,200 102,600 176,320 408,120	Z 11 400 *1 10,260 *2 9,120 計 31	34 30 57 121	387,600 307,800 519,840 1,215,240	12,100	1,801,960
14	" ( " )	2	43日 7/18~7/30	東京-ソウル 66,200	0	Z 3 800 *1 3 420 計 43	31 12 43	117,800 41,040 158,840	Z 11 400 *1 10,260 計 42	31 11 42	353,400 112,860 466,260	0	691,300
15	江田 倫一 (水文(高水))	5	53日 7/10~7/31	東京-ソウル 66,200	65,450	Z 3 200 *1 2 880 計 53	36 17 53	115,200 48,960 164,160	Z 9 800 *1 8,820 計 52	36 16 52	352,800 141,120 493,920	0	789,730
16	" ( " )	"	61日 7/16~7/15	東京-ソウル 66,200	0	Z 3 200 *1 2 880 計 61	31 30 61	99,200 86,400 185,600	Z 9 800 *1 8,820 計 60	31 29 60	303,800 255,980 559,580	0	811,380
合 計				1,059,200円	342,746円	3,727,200円			11,642,180円			38,400円	16,809,726円

\* 1. 2 日当・宿泊の定額控除の基準を適用。

\* 契約金額 16,104,266円

超過分はコンサル負担



Ⅱ 現地調査費

6,921,734 円

費目	円貨額 (円)	現地調査
		の大小
他人費	2,405,908	5,964,285
車両等借上費	1,175,309	2,913,612
材料試験費	52,570	130,320
通信運搬費	170,937	441,111
資機材等購入費	559,148	1,386,136
現地報告書作成費	852,816	2,114,147
交換手段料及差損	25,366	
計	5,249,054	12,948,611
内訳	資機材等購入費	1,672,630
合計	6,921,734	

② 区内設計作業

区分	単価(人・日) (円)	人・日 (人・日)	金額 (円)
1号	30:900	23日 × $\frac{53}{30}$	1,255,570
2号	27:100	28日 × $\frac{189}{30}$	3,928,790
4号	18:700	23日 × $\frac{30}{70}$	430,100
5号	14:700	28日 × $\frac{120}{30}$	1,352,400
計		$\frac{392}{30}$	6,964,860

(1) の計 (①+②)

29,638,257	257
------------	-----

(2) 諸経費 29,638,257 円 × 110% =

32,602,082
------------

(3) 技術経費 (29,638,257円 + 32,602,082円) × 40% =

24,896,135
------------

87,136,474

合計(1)~(3))

87,136,467 円
--------------

※ 29,638,257 円 + 32,602,082 円 × 40% = 24,896,135 円

Ⅲ 技術費

680,960,438 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)	区分	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1(3)	30:900	$\frac{29}{30} \times 177$	1	4,193,130	2(5)	27:100	$\frac{29}{30} \times 234$	1	4,861,739
1	30:900	$\frac{23}{30} \times 35$	1	829,150	2	27:100	$\frac{29}{30} \times 165$	1	3,428,149
1	30:900	$\frac{23}{30} \times 212$	1	5,022,280	5	14:700	$\frac{29}{30} \times 114$	1	1,284,780
2	27:100	$\frac{23}{30} \times 147$	1	3,054,169	計		1,084	7	22,673,397

Ⅳ 報告書作成費

1,064,400 円

費目	金額(円)
基礎資料整理費	1,064,400

Ⅴ 附帯費

206,262 円

費目	金額(円)
合 計	206,262

No. 24

No. 53 - 33

プロジェクト名 ヴィエトナム社会主義共和国技術協力調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	1. プロジェクト選定確認調査経費	1. 事前調査(第1次)	今回で完了

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

ホンガイ炭の開発問題に関し、JICAの技術協力の可能性を探るとともに、ベトナムに対する技術協力全般について、可能性と方向を探る。

(2) 調査内容

テクノインポート、対外貿易省、外務省等に、JICAの技術協力内容と仕組みを説明した。

一方、ヴィエトナムの工業の現状、電力事情等につきヴィエトナム側の説明と聴取した。

ホンガイ炭について、石炭電力省等と、日本の協力の方法につき協議した。

計画申請	昭和53年10月17日国協(欽計)第10-41号
計画承認	昭和53年10月18日53通 第2113号
担当	鉱工業計画課 代名 小沢勝彦

現地調査期間 自 昭和53年10月22日  
至 昭和53年11月5日

調査業務完了日 昭和54年11月30日

総支出経費 641,467円

(3) 調査結果

1. 石炭開発：合弁方式については、検討するが、当面考えないというヴィエトナム側の姿勢を確認した。開発協力を要請された炭鉱は、ハイバン・ザイとイエン・サウであり、両炭鉱の実施設計は済んでいるため、日本に対する要請はファイナンス及び其後の設置・メンテナンスのための技術協力である。

2. 技術協力全般：正式要請については、ヴィエトナム政府部内で検討の上出されようが、現在、鉱工業関係でヴィエトナム側が経団連及び民間企業と接洽中の案件は以下の通りである。  
①石炭開発 ②ハノイ近郊火力発電所 ③ダニムダム火力発電所拡張 ④カーバド工場 ⑤鉄山開発及び製鉄所建設 ⑥農業機械工場(ビナプロ技充) ⑦造船

(4) コンサルタント名 直営

2. 調査日程

順	日	行 程	宿 泊 地	宿 泊 費		調 査 内 容
				日 当	宿 泊	
1	19/22	東京 → バンコック	バンコック	2	2	出 発
2	23	バンコック → ハノイ	ハノイ	"	"	移 動
3	24	ハノイ	"	"	"	テクノポート訪問
4	25	"	"	"	"	テクノポート・対外貿易省訪問
5	26	"	"	"	"	テクノポート・外務省訪問
6	27	ハノイ → ホンガイ	ホンガイ	"	"	ホンガイ製田訪問
7	28	ホンガイ → ハノイ	ハノイ	"	"	移 動
8	29	ハノイ	"	"	"	休 日
9	30	"	"	"	"	テクノポートでJICA協力の説明等
10	31	ハノイ → ホーチミン	ホーチミン	"	"	市人民委員会訪問
11	1/1	ホーチミン	"	"	"	チョウライ病院、ヴィンプロ農機具工場
12	2	ホーチミン → ハノイ	ハノイ	"	"	第12織績工場
13	3	ハノイ	"	"	"	石炭電力省等訪問
14	4	ハノイ → ビエンホア → バンコック	バンコック	"	"	移 動
15	5	バンコック → 東京		"	"	帰 国

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 支 出 (単位:円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	529,017	520,247
II 現地調査費	188,608	118,820
III 技術費	0	0
IV 報告書作成費	150,000	0
V 附帯費	151,000	2,400
合 計	1,018,625	641,467

(ロ) 収支決算

費 用	金 額(円)
概算繰入額	1,018,625
支出総額	641,467
収支差引額	377,158

4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費 520,247円

No	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤)(円)		
						地区	単価(円)	日数	計(円)	地区	単価(円)			日数	計(円)
1	佐伯嘉彦 (技術協办一般)	2	15日 10/22~11/5	東京-バンコク-ハノイ- ホーチミン-ハノイ-バンコク -バンコク-東京 279,292円	(70,070人 $\frac{1}{4}$ ) 17,517円	Z	3,800	15	57,000	Z	11,400	14	159,600	6,838円	520,247
計				279,292円	17,517円	57,000円			159,600円			6,838円	520,247円		

II 現地調査費 118,820円

費 目	円貨額 (円)	米 ド ル	現地通貨
			ド ヲ
外 車輜等船上費	19,059		325.00
交 通 費	56,327	303	
外 会 議 費	33,124		564.25
分 交換手数料及差損	740		
計	109,250	303	889.25
内 事務用品	4,790		
貨 医 薬 品	4,780		
分 計	9,570		
合 計	118,820		

V 附帯費 2,400円

費 目	金 額(円)
その他	2,400

No. 25

No 53 - 40

プロジェクト名 ヒルマ車産社会主義共和国4ヤンギンセメント工場拡張計画調査

事業段階	区分経費	事業内容
新 規	増設調査費用	実施調査(1次) 図内設計作業

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的

- ① ヒルマ国のセメント需給方向、並びに調査計画の現状を把握し、セメント工場拡張計画の妥当性の検証。
- ② 既存工場の操業状況の把握並びに改善すべき点の提言。
- ③ 今回の増設についての取良生産プロセスの検討。
- ④ 増設の基本計画の策定並びに経済性の検討。

(2) 調査内容

- ① ヒルマに於けるセメントの需給状況並びに将来の市場動向の予測
- ② 既存設備の現状調査
- ③ 原料に係る調査(地質、石灰質、床敷搬送方法を含む)
- ④ 増設に係る基本計画の策定
- ⑤ インフラストラクチャーの整備並びにユーティリティーの検討
- ⑥ 経済性の検討

計画申請	昭和53年11月21日国政(外)第11-048号
計画承認	昭和53年11月24日 53 産 第 2255号
担 当	工業調査課 豊福林 泰男

現地調査期間 自昭和53年11月29日  
至昭和53年12月27日

調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支払経費 27,028,612円

(3) 調査結果

中間報告書の提出後諸では下記見込み。

- ① 増設分の設備能力は、400t/day フラント2基とする。
- ② 石灰岩の stickiness からの発生期間に於ける生産量の低下を防ぐ為に貯鉄場等を増設し、雨期乾燥の生産量の平準化を図る。

③ 投資額

(費用)		千円	(利益)		千円
工事本体	28,125		外資借入	42,813	
建設金別	3,853		自己資金	40,307	
運搬費本	1,142				
計	33,120千円		計	83,120千円	

④ 経済性

一般商業ベースのローンでは難しいが、低金利ローン(2.75%~3%)は  
本プロジェクトはファイナブル。

(4) コンサルタント名

小野田エンジニアリング(株)

2. 調査日程

日順	日 日	行 程	着 地 地	商 埠 別		調 査 内 容
				日 別	商 埠	
1	11/29	東京 → バンコク	バンコク	乙	乙	移動
2	30	バンコク → ラングーン	ラングーン	イ	イ	日本大使館表致
3	12/1	ラングーン	イ	イ	イ	工業計画局訪問
4	2	ラングーン → アロム	アロム	イ	イ	工業計画局、農業公社と打合せ
5	3	アロム → 4ヤンギン	4ヤンギン	イ	イ	AWINVA視察後4ヤンギンへ移動
6	4	4ヤンギン	イ	イ	イ	現地調査開始
7	5	イ	イ	イ	イ	イ
8	6	イ	イ	イ	イ	イ
9	7	イ	イ	イ	イ	イ
10	8	イ	イ	イ	イ	イ
11	9	イ	イ	イ	イ	イ
12	10	イ	イ	イ	イ	イ
13	11	イ	イ	イ	イ	イ
14	12	イ	イ	イ	イ	イ
15	13	イ (アロム → アロム)	アロム	イ	イ	イ (視察後; 移動)
16	14	イ (イ → ラングーン)	ラングーン	イ	イ	イ (イ; 工業計画局)
17	15	イ (イ → ラングーン)	ラングーン	イ	イ	イ (イ; 日本大使館)
18	16	イ (イ → バンコク)	バンコク	イ	イ	イ (イ; 移動)
19	17	イ (イ → 東京)	4ヤンギン	イ	イ	イ (イ; 帰国)
20	18	イ	イ	イ	イ	イ
21	19	イ	イ	イ	イ	イ
22	20	4ヤンギン → アロム	アロム	イ	イ	移動
23	21	アロム → ラングーン	ラングーン	イ	イ	イ
24	22	ラングーン	イ	イ	イ	工業計画局、農業公社、現地調査
25	23	イ	イ	イ	イ	イ
26	24	イ	イ	イ	イ	イ
27	25	イ	イ	イ	イ	イ
28	26	ラングーン → バンコク	バンコク	イ	イ	大使館表致、移動
29	27	バンコク → 東京	イ	イ	イ	帰国

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算総括表

(1) 支出

(単位: 円)

区 分	計 画 額	支 出 額	実 績 額
I 調査旅費	3,841,787		3,811,348
II 現地調査費	344,113		10,484
III 技術費	23,192,300		23,192,300
IV 報告書作成費	0		0
V 階梯費	205,500		14,280
合 計	27,583,700		27,028,612

(2) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	27,583,700
支出総額	27,028,612
収支差引額	555,088

(3) (1)の内訳

(単位: 円)

区 分	計 画 額 (受入総額内訳は別表参照)		実 績 額	
	事業団直管分	工団等委託分	事業団直管分	工団等委託分
I 調査旅費	514,950	3,326,837	509,446	3,301,902
II 現地調査費	16,266	317,847	9,989	944
III 技術費	0	23,192,300	0	23,192,300
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 階梯費	205,500	0	14,280	0
合 計	740,816	26,842,884	534,211	26,494,401

※ 収支未算費目内訳

1. 調査旅費

3811548円

No	氏名 (担当)	格別 (円)	乗掛 (日数)	①航空賃 (円)	②支度料 (円)	③日当		④宿泊料		⑤旅行雑費 (円)	合計 (①~⑤)(円)				
						日数	計(円)	日数	計(円)						
1	三井洋行 (総括. 電気)	1	29日 1/29	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	78,160	2	3,800	29	110,200	2	11,400	28	319,200	10,972	759,532
2	久吉環 (地産)	3	29日 1/29	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	16,507	1	3,200	29	92,800	1	9,800	28	274,400	9,100	633,807
3	高島弘 (機械)	4	29日 1/29	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	61,990	1	3,200	29	92,800	1	9,800	28	274,400	9,100	679,290
4	山田清隆 (採鉱)	4	29日 1/29	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	61,990	1	3,200	29	92,800	1	9,800	28	274,400	9,100	679,290
5	右敬賢 (土木. 建築)	4	19日 1/19	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	61,990	1	3,200	19	60,800	1	9,800	18	176,400	9,493	549,683
6	文允原 (庶務調査)	5	19日 1/19	東京-バンコク- ラングレン (往復) 241,000	26,950	1	3,200	19	60,800	1	9,800	18	176,400	4,796	509,946
計				1,446,000	307,587		510,200円		1,495,200円		52,561	3,811,548			

II 現地調査費

10,484 円

費目	円貨額(円)	現地通貨
		B A T
外貨分 通信運搬費	495	50
交換手数料及差控	279	4,214 275 直送
計	774	
円貨分 事務用品	4960	
医薬品	4750	
計	9710	
合計	10,484	

III 技術費 23,192,300 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
1号	30,900	29	1	897,010
3	23,900	29	1	691,216
4	18,700	29	1	545,263
4	18,700	29	1	545,263
4	18,700	19	1	355,236
計		135	5	2,372,308

② 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日) (円)	人・月 (人・月)	金額 (円)
1号	30,900	23月×30	2,132,100
3号	23,900	23月×39	2,143,830
4号	18,700	23月×30	1,290,300
計		99	5,566,230

(1) の計 (A) + (B)

7,888,538

(2) 諸経費 7,888,538 円 × 110% =

8,677,391

(3) 技術経費 (7,888,538 円 + 8,677,391 円) × 40% =

6,626,371

合計 (1) ~ (3)

23,192,300 円

V 附帯費

14,280 円

費目	金額(円)
公衆費	14,280



No. 26

No. 53 - 7

プロジェクト名 バングラディッシュ国自動車修理工場建設計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
継続 (2年度目)	技術調査国系経費	報告者説明 国内設計作業 報告者印刷	今回で完了

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

バングラディッシュ国道路交通公社(BRTC)は、同国唯一の国営バス・トラック事業であり、現在バス441輛、トラック196輛をして事業を運営しているが、物理整備施設が不十分のため故障時の改修が遅れ、国民に対する円滑な交通手段の提供を阻害している。

このため、自動車修理工場を新設することが緊急な課題となっており、今回、これの実設計調査を行なうものである。

(2) 調査内容

- ①バングラディッシュ国道路交通公社(BRTC)の事業概要とCentral Workshop(CWS)設立の意義、並びに基本構想
- ②CWSの経済性と適正規模
- ③修理、整備体系
- ④研修機能設立による効果
- ⑤建築実施設計図
- ⑥機械、工具・部品設計
- ⑦工程計画
- ⑧施設の管理運営
- ⑨工事費の概算

計画申請	昭和53年6月1日 国協(鉦計)第6-20号
計画承認	昭和53年6月2日 53通第1252号
担当	工業調査課 八名 中島 行男

現地調査期間 自 昭和53年9月4日  
至 昭和53年9月15日

調査業務完了日 昭和53年12月31日

総支出経費

82,732,357円

(3) 調査結果

当初、当該プロジェクトは、日本政府は、「建物の実施設計」「専門家の派遣」を「無償」で「機械」は「有償」で実施することとし、バングラディッシュ政府は「土地の取得」および「土地造成」、「建物の建設」を担当することでスタートした。調査の結果、総建設コスト54億と算出され、緊急性に依り、工事を3期に分けての工程計画を策定した。それによると1期工事は最低必要条件としての建物と整備に必要な機械で重整備工場が主建物で約43億、2期工事は産期点検整備工場を主な施設として、約6億1千万、3期工事は塗装車体工場が主な施設で、約4億5千万円である。以上の結果をバングラディッシュ政府へ報告した所、建物費コストが大きくなっているため「建物」について「無償」で協力をとの要請があった。

現在外務省で上記の変更要請について検討中である。

(4) コンサルタント名 日本技術開発(株)

2. 調査日程

月日	行 程	宿泊地	指 定 地 区		調 査 内 容
			日 当	宿 泊	
1 7	東京 JAL 717 → バンコック	バンコック	2	2	移動
2 5	バンコック → ダッカ	ダッカ	・	・	移動
3 6	ダッカ滞在	・	・	・	在バングラ日本大使館員と打合せ
4 7	・	・	・	・	BRTC 訪問、報告書検討
5 8	・	・	・	・	BRTC 總裁訪問
6 9	・	・	・	・	BRTC
7 10	・	・	・	・	休
8 11	・	・	・	・	交通省次官訪問
9 12	・	・	・	・	在バングラ日本国大使館へ結果報告
10 13	ダッカ 19304 → バンコック	・	・	・	移動
11 14	バンコック(前) JL-464 →	機 中	・	・	・
12 15	→ 東京	・	・	・	・

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算表

(イ) 支 出 (単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	1,403,375	1,367,156
II 現地調査費	230,164	208,369
III 技術費	71,925,138	71,925,138
IV 報告書作成費	9,000,000	9,000,000
V 附帯費	345,000	231,694
合 計	82,903,677	82,732,357

(ロ) 収支決算

貨 用	金 額 (円)
概算受入額	82,903,677
支出総額	82,732,357
収支差引額	171,320

(ハ) (イ)の内訳

(単位：円)

区 分	計 画 額 (使 用 済 用 途 別)		実 績 額	
	事業用直轄分	コンサルツタント分	事業用直轄分	コンサルツタント分
I 調査旅費	484,635	918,740	488,416	918,740
II 現地調査費	60,600	169,564	38,805	169,564
III 技術費	0	71,925,138	0	71,925,138
IV 報告書作成費	0	9,000,000	0	9,000,000
V 附帯費	345,000	0	231,694	0
合 計	890,235	820,133,442	718,915	820,133,442

夕 収支決算費目内訳

I 調査旅費 1,367,156 円

No	氏名 (担当)	日付 (日)	派遣期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤) 円		
						起成	単価(円)	日数	計(円)	起成	単価(円)			日数	計(円)
1	丸 味 想 (総括)	1	12日 9/4~9/15	東京⇄バンコク⇄ ダッカ 299,000円	9,770円	乙	3,800	10	38,000	乙	11,400	9	102,600	10,000円	459,370
2	星 野 迪 郎 (建築設計)	1	12日 9/4~9/15	東京⇄バンコク⇄ ダッカ 299,000円	9,770円	乙	3,800	10	38,000	乙	11,400	9	102,600	10,000円	459,370
3	中 島 行 男 (業務調整)	4	12日 9/4~9/15	東京⇄バンコク⇄ ダッカ 299,000円	7,748円	乙	3,200	12	38,400	乙	9,800	10	98,000	5,268円	448,416
計				897,000円	27,288円	114,400円			303,200円			25,268円	1,367,156		

II. 現地調査費 208,369 円

費目	円貨額(円)	米ドル	現地通貨
			7a-ha
外貨 分	車輦等備上費	8,052	605 <sup>85</sup>
	通信運搬費	58,631	4,581 <sup>56</sup>
	資料等運送費	102,500	8,062 <sup>44</sup>
	会議費	37,798	2,970 <sup>52</sup>
	文機手数料及差税	1,388	107 <sup>04</sup>
計	208,369		16,328 <sup>23</sup>

(2) 諸経費  $24,464,333 \text{ 円} \times 110\% = 26,910,766$

(3) 技術経費  $(24,464,333 + 26,910,766) \times 40\% = 20,550,039$

合計(1)~(3) 71,925,138 円

III. 技術費 71,925,138 円

(1) 直接人材費

④ 田川設計作業

区 区 区 区 計	単価(円)	人・月(人月)	金額(円)
1号	26,800	23 <sup>日</sup> × 3.5	2,157,400
2号	25,000	23 <sup>日</sup> × 16	7,200,000
3号	21,600	23 <sup>日</sup> × 16	7,948,800
4号	17,200	23 <sup>日</sup> × 12	4,747,200
計		47.5	24,053,400

⑤ 現地報告書誌明

区 区 計	単価(円)	日数(日)	人	金額(円)
1号	21,800	23 <sup>日</sup> / 308 × 10	2	410,933
計		10	2	410,933

(1) の計(④+⑤) 24,464,333

IV. 報告著作成費

9,000,000 円

貨目	金額(円)
基礎資料収理費	1,004,300
印刷製本費	7,995,700
合計	9,000,000

V. 附帯費

231,694 円

費目	金額(円)
交通費	12,720
会議費	26,824
送料	192,150
合計	231,694

No. 27

PO. 53 - 47

プロジェクト名 **バングラディッシュ人民共和国カルナフリ、レーヨン工場修復、増設計画調査**

事業段階	区分経費	事業内容
新規	技術調査調査費	実施調査(※ノ次) 河内設計作業

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的

1967年東パキスタン時代が円借款によつて建設した「カルナフリ、レーヨン工場」は、バングラディッシュの独立戦争の過程での被害者の工場焼失、②技術情報の不足、③工場保全業務の欠如、④市場の喪失、が発生したため当該工場は稼働率が著しく低下している。その建て直しのためバングラ政府は諸調査を実施しているが、その調査結果が異なるので、それ等の諸調査の「洗い直し」及び「ファイジビリティ確認」が調査の目的であった。

(2) 調査内容

上記の諸調査結果の「洗い直し」及び「ファイジビリティ確認」のために、下記の内容について調査した。

①プラント現状調査、②繊維需要予測、③プラント改造計画、④プロセス検討、⑤ユーティリティー、⑥プラント管理運営、⑦原料供給計画、⑧労務、財務評価、⑨経済効果、以上を踏まえ、当該工場の最速計画を技術的、財務的、経済的に確認しようとする。

(3) 調査結果

レーヨン・ファイラメント/セロファンは現在57%程度のマーケットを有しており、また、レーヨン・スフは国内に十分な需要があり、技術的、経済的に総合して「ファイジブル」との結論が導かれた。

バングラに於いて生産される繊維製品の中核は綿糸及び綿織物であった。産物の消費量は最近10年間に約50%の急上昇を示した。レーヨン・スフは平均年6%のペースで輸入されており、政府の奨励が用をそうしている。レーヨン・バルブ、プラント、原料製造プラント時計器、機器を更新すれば建設時の生産能力に回復出来る程で、全体的に予想していた産の需みはなかった。原料の入手については量、質共に問題は無いことが分かった。

最速案として、  
 ①レーヨン・ファイラメント及びセロファン 57% } 計20% (備産)  
 ②レーヨン・スフ 15% }

が考えられ、経済的意義は、カルナフリ、レーヨン工場の後継者の雇用の機会及び関連業種の波及でその意義は大きいプロジェクトであることが判明した。

(4) コンサルタント名 (社) 日本プラント協会

計画申請	昭和54年1月31日国勘(銀村)第1-0575
計画承認	昭和54年2月1日 54通第111号
計画変更承認	昭和54年3月22日 54通第261号
担当	工業調査課 中 高行男

現地調査期間 自昭和 54年 2月 5日  
至昭和 54年 2月 24日

調査業務完了日 昭和 54年 3月 31日

総支払経費 26,638,831円

2 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	着泊の別		調 査 内 容
				日	泊	
1	2/5	東京 1222, バンコック	バンコック	乙	乙	移動
2	6	バンコック 1930 → ダック	ダック	,	,	移動、日本国大快館表取、日程 打合せ。
3	7		,	,	,	大蔵省表取、工業省表取。
4	8		,	,	,	BCIC (化学工業公園)
5	9		,	,	,	,
6	10		,	,	,	資料整理
7	11		,	,	,	,
8	12	ダック → ナンタン → ナンタン	ナムタン	,	,	移動、KRC役員と面談
9	13	ナムタン → ナンタン → ナンタン	,	,	,	KRC工場視察
10	14		,	,	,	、 RRC資料整理検討
11	15		,	,	,	,
12	16	ナムタン → ナンタン → ダック	ダック	,	,	,
13	17		,	,	,	中間報告書の作成
14	18		,	,	,	,
15	19		,	,	,	KRCプロジェクト担当者との協議。
16	20		,	,	,	,
17	21		,	,	,	資料整理
18	22		,	,	,	中間報告書提出、主要受入条件 調整。
19	23		,	乙	乙	工業省計画局と会議
20	24	1924 1926 1927 ダック → バンコック → ナンタン → 東京		乙	乙	帰 国

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(A) 支 出

(単位：円)

区 分	計 画 額	変 更 額	変 更 後 額	実 績 額
I 調査旅費	5,974,875	0	5,974,875	5,829,905
II 現地調査費	807,187	0	807,187	267,824
III 技術費	22,667,353	7,803,509	20,472,862	20,472,862
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	441,600	0	441,600	66,240
合 計	19,891,025	7,803,509	22,696,544	26,636,831

(B) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算受入額	22,696,544
計画変更承認額	22,696,544
支出総額	26,636,831
収支差引額	1,059,713

(2) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	計 画 額 (受入の割合は別表)		実 績 額	
	年度計画	追加計画	年度計画	追加計画
I 調査旅費	1,898,580	4,076,315	1,882,195	3,947,710
II 現地調査費	203,724	603,463	193,524	74,290
III 技術費	0	20,472,862	0	20,472,862
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	441,600	0	66,240	0
合 計	2,543,904	25,152,640	2,141,969	24,494,862

4. 収支決算費目内訳

1. 調査旅費

5,829,905 円

No	氏名 (担当)	姓 (号)	旅費 (日数)	① 航空賃 (円)	② 支度料 (円)	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤)(円)
						単 価 (円)	日 数	計 (円)	単 価 (円)	日 数	計 (円)		
1	植木皮夫 (総務経済部)	特	20日 7/1~7/21	東京→11→17→ →11→4→17 299,000	086,240 × 1/4 21,605	4,300	20	86,000	13,100	19	248,900	11,231	666,736
2	寺井 章 (人事課) (改定計画)	1	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	78,160	3,800	20	76,000	11,400	19	216,800	13,800	683,560
3	斎藤 十五郎 (入札課)	1	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	78,160	3,800	20	76,000	11,400	19	216,800	( " )	677,491
4	泰田 和義 (7/27以後調査)	2	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	70,070	3,800	20	76,000	11,400	19	216,800	( " )	667,901
5	野田 泰司 (資金計画 課)	3	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	66,030	3,200	20	64,000	9,800	19	186,200	( " )	627,827
6	菅 沢 喜 男 (給付課)	4	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	61,990	3,200	20	64,000	9,800	19	186,200	( " )	624,195
7	大江 礼三郎 (原料課)	1	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	78,160	3,800	20	76,000	11,400	19	216,800	( " )	681,645
8	武井 泰 男 (経済部)	3	17日 7/8~7/24	東京- 上記同じ 299,000	66,030	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	( " )	576,230
9	中村 三樹男 (業務課)	4	20日 7/8~7/27	東京- 上記同じ 299,000	61,990	3,200	20	64,000	9,800	19	186,200	( " )	624,320
計				2,691,000 円	582,195 円	636,400 円			1,830,700 円			89,610 円	5,829,905 円

II 現地調査費

267,824 円

費目	円貨額(円)	現地通貨
		Tenka
車輦等借上費	88,735	6,670
通信運搬費	19,024	1,429
負機材等購入費	9,776	742
現地報告書作成費	4,083	310
会議費	102,245	7,684
雑費	19,758	1,500
交機手帳料及差損	18,353	382
計	257,974	18,718
円貨分	9,850	
計	9,850	
合計	267,824	

③ 国内設計作業

区分	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号	46,000	23日×0.5	529,000
1号	30,900	23日×40	2,842,800
2号	27,100	23日×10	623,300
3号	23,900	23日×10	549,700
4号	18,700	23日×10	430,100
計			4,974,900

(1) ① 計 (④ + ⑤)

7,696,565

(2) 諸経費 7,696,565円 × 90% =

6,926,908

(3) 技術経費 (7,696,565円 + 6,926,908円) × 40% =

5,849,389

合計 (1) ~ (3)

20,472,862円

III 技術費

20,472,862 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
特号	46,000	23/30 × 20	1	725,333
1	30,900	23/30 × 20	2	947,600
2	27,100	23/30 × 20	1	415,533
3	23,900	23/30 × 20	1	366,466
4	18,700	23/30 × 20	1	286,333
計		120	6	2,721,665

V 附帯費

66,240 円

費目	金額(円)
会議費	16,280
その他	49,960
合計	66,240



NO. 28

No 53 - 48

プロジェクト名 バングラデシュ人民共和国送電線建設計画調査

事業経路	区分経費	事業内容
新規	技術調査団長期派遣費	実地調査

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的

「バ」国西部地域の電力供給は、局地火力のため現在3HVに抑えられており、此が経済の発展を阻害している。このため、「バ」政府は同地域の電力安定供給のため、132KVの Loop Line の建設を計画しており、そのための外資を日本政府に要請してきた。

上記要請に基づき、バングラデシュ西部地区、ベラマラ〜ファルドフル〜バリサル間132KV送電線建設プロジェクト評価に必要な現地調査を行なう。

(2) 調査内容

ベラマラ〜バリサル間の約240kmに及ぶ132KV送電線建設計画に関する基本的事項の討議(電力需発局)、関係資料の収集、空中写真、現地ルート踏査、ボーリング調査を行ない、以下の項目の調査を実施した。

電力供給状況、電力系統構成、送電線ルート、変電所位置の選定、地質、建設工期、現地調査費、労働費及び輸送、経済評価に関する事項

(3) 調査結果

「バ」国西部地区132KV主幹送電系統はサイドブール〜ベラマラ〜クルナ間の建設送電線(現行ベラマラ〜クルナ間の2回線化発注中)に加え、1981年度の竣工を目途に、クルナ〜バリサル間の送電線建設が定められている。本プロジェクトに関連するファルドフル地区は現在20KV長距離送電線及び局地火力により供給されているが、全域に亘りピーク時の送電カットを行なっており、按ずる電力不足に陥っている。更にWater Development Board及びAgri Development Loopによる右岸灌漑計画あるいは発電工場の建設が定められているが、いずれも電力不足が大きな障害となっている。

このため、PDBにより現在定められているベラマラ、クルナ間送電線の増設並びに20KV東西進けい送電線計画による西部地区電源の選化策と相まって、本プロジェクトによるファルドフル地区への主幹送電線の導入は急務であり、当該地区に対する経済的波及効果は極めて大である。

(4) コンサルタント名

(株) 日本フロント協会、(株) 東電設計

計画申請	昭和54年1月31日(国務(設計) 第1-083号)
計画承認	昭和54年2月6日 54 通 第128号
担当	技工業計画課 名中村 三樹男

現地調査期間 自昭和54年2月12日  
至昭和54年2月24日

調査費完了日 昭和54年3月31日

総支出経費 25,720,171円

調査日程

日順	月日	曜日	行 程		宿 泊 地		各日之出立時刻		調 査 内 容	
							日 時	宿 泊		
1	2/2	月	東京 (JL 219) → (16:50) バンコク		バンコク		2	2	移動	
2	13	火	(10:30) バンコク (TG 303) → (0:00) ダッカ		ダッカ		4	4	大使館と日使特協議	
3	14	水	ダッカ		ダッカ		4	4	大使館、電力局と協議	
4	15	木	ダッカ		ダッカ		4	4	電力局にて協議	
5	16	金	ダッカ		ダッカ		4	4		
6	17	土	ダッカ		ダッカ		4	4		
7	18	日	ダッカ		ダッカ		4	4		資料収集
8	19	月	(A) ダッカ → アフリドール	(B) (F) ダッカ	アフリドール	ダッカ	4	4	空中視察	
9	20	火	アフリドール	ダッカ	アフリドール	ダッカ	4	4		
10	21	水	アフリドール → バリサール	ダッカ → ジェソール → イラマラ	バリサール	イラマラ	4	4	現地調査 (留給)	
11	22	木	バリサール → ジェソール	イラマラ → ジェソール → アフリドール	ジェソール	アフリドール	4	4		現地調査
12	23	金	ジェソール → イラマラ	アフリドール → バリサール	イラマラ	バリサール	4	4		(ルート調査)
13	24	土	イラマラ → イルシイ	バリサール	イルシイ	ダッカ	4	4		
14	25	日	イルシイ → ダッカ	バリサール → ダッカ	ダッカ	ダッカ	4	4		
15	26	月	ダッカ	ダッカ	ダッカ	ダッカ	4	4	データ収集、検討	
16	27	火	ダッカ	ダッカ	ダッカ	ダッカ	4	4	データ収集、検討	
17	28	水	ダッカ → ジェソール → ケルナ	ダッカ	ケルナ	ダッカ	4	4	既設送電線調査	
18	3/1	木	ケルナ → イラマラ	ダッカ → ジェソール	イラマラ	ケルナ	4	4		
19	2	金	イラマラ → イルシイ → ダッカ	ケルナ → (R) (本) アフリドール → (R) (本) ダッカ	ダッカ	アフリドール	4	4	既設送電線視察	
20	3	土	ダッカ	アフリドール → バンコク → 東京	ダッカ	バンコク	4	4		データ収集
21	4	日	ダッカ	ダッカ	ダッカ	ダッカ	4	4	中間会議	
22	5	月	ダッカ	ダッカ	ダッカ	ダッカ	4	4	経済産業事情調査	

日頃	月	日	行 程		宿 泊 地		乗車時間		調 査 内 容
							日	時	
23	6	火	ダツカ	ダツカ	ダツカ	ダツカ	乙	乙	経済評価・簡等想定 データ収集及び、報告書内容の検討
24	7	水	"	"	"	"	"	"	
25	8	木	"	"	"	"	"	"	
26	9	金	"	"	"	"	"	"	中間報告書ドラフト作成
27	10	土	"	"	"	"	"	"	
28	11	日	"	ダツカ → ナッタゴン	"	ナッタゴン	"	"	
29	12	月	"	ナッタゴン	"	"	"	"	ナッタゴン周辺の送電線塔、市内配電 線網調査
30	13	火	"	"	"	"	"	"	
31	14	水	"	ナッタゴン → ダツカ	ダツカ	"	"	"	
32	15	木	"	ダツカ	"	"	"	"	国土地理院等で資料収集
33	16	金	"	"	"	"	"	"	
34	17	土	"	"	"	"	"	"	
35	18	日	"	"	"	"	"	"	中間報告書ドラフト作成協議
36	19	月	"	"	"	"	"	"	
37	20	火	"	"	"	"	"	"	
38	21	水	"	"	"	"	"	"	中間報告書最終打合せ
39	22	木	"	"	"	"	"	"	電力局へ調査結果報告
40	23	金	"	"	"	"	"	"	大使館最終報告
41	24	土	(12:45) ダツカ (TG 304) → (22:00) バンコク		バンコク	"	"	"	後 勤
			(11:30) バンコク (JL 466) → (18:55) 東京			"	"	"	帰 国

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(a) 収支

(単位：円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	2,498,335	2,460,385
II 現地調査費	3,280,341	1,243,160
III 技術費	16,986,624	16,986,624
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	324,000	40,000
合 計	28,089,300	25,730,171

(b) 収支決算

資 用	金 額(円)
収 入 額	28,089,300
支 出 額	25,730,171
収支差引額	2,359,129

(c) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(変更前の予算内訳の内訳)		実 績 額	
	平常年度費分	特別年度費分	平常年度費分	特別年度費分
I 調査旅費	8,880	2,489,455	0	2,460,385
II 現地調査費	109,759	3,170,582	89,319	1,159,843
III 技術費	0	16,986,624	0	16,986,624
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	324,000	0	40,000	0
合 計	442,639	27,646,661	129,319	25,606,852

4. 収支決算費目内訳

1 調査旅費

2,460,385 円

No	氏名 (担当)	旅費 (円)	滞在期間 (日数)	①航空費 <sup>(円)</sup>	②交通費 <sup>(円)</sup>	③日 当			④宿泊料			⑤旅行雑費 <sup>(円)</sup>	合 計 (①~⑤) <sup>(円)</sup>		
						区 域	単 価 <sup>(円)</sup>	日 数	計 <sup>(円)</sup>	区 域	単 価 <sup>(円)</sup>			日 数	計 <sup>(円)</sup>
1	佐藤恒也 (総 括)	2	4/1日 3/12-3/23	東京-グッパ 306,800	85,090	乙	3,800	41	155,800	乙	11,400	40	456,000	12,098	1,015,788
2	岡田 博 (送電機全般)	1	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 299,000	94,910	乙	3,800	41	155,800	乙	11,400	40	456,000	12,532	1,018,242
3	板島 健 (衛星機・系統)	1	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 306,800	94,910	乙	3,800	41	155,800	乙	11,400	40	456,000	10,598	1,024,108
4	山田 治男 (地資、基盤、気象)	3	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 314,600	80,180	乙	3,200	41	131,200	乙	9,800	40	392,000	11,830	929,810
5	佐々木 進 (送電線基本事項)	3	20日 3/12-3/13	東京-グッパ 306,800	80,180	乙	3,200	20	64,000	乙	9,800	19	186,200	9,732	646,912
6	森川 次郎 (送電線小、工法 調査)	1	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 314,600	94,910	乙	3,800	41	155,800	乙	11,400	40	456,000	8,830	1,030,140
7	小倉 義仁 (建設資材、物価 調査)	3	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 314,600	80,180	乙	3,200	41	131,200	乙	9,800	40	392,000	13,730	931,710
8	大蔵 誠 (政務、経費調査)	3	4/1日 3/12-3/14	東京-グッパ 310,200	50,180 <sup>(29,910)</sup> 20,045	乙	3,200	41	131,200	乙	9,800	40	392,000	10,230	863,675
9	中村 三樹男 (旅費調査)	4	20日 3/15-3/24	東京-グッパ 0	0	乙			0				0	0	
計				2,473,400 <sup>円</sup>	630,405 <sup>円</sup>		1,080,800 <sup>円</sup>			3,186,200 <sup>円</sup>			99,580 <sup>円</sup>	7,460,385 <sup>円</sup>	

※「カリナツリ、レーヨン工場」から支給

Ⅱ 現地調査費

1,243,162 円

費目	円貨額(円)	米トIV	現地通貨 9力
備人費	0		
車輦等借上費	1,087,792		81,349 <sup>62</sup>
交通費	0		0
通信運搬費	6,614		495 <sup>68</sup>
資機材等購入費	33,511		2,519
現地報告書作成費	47,394		3,555
会議費	54,391		4,104
雑費	32,049		2,408
交戻手数料及差損	△ 28,439		
計	1,233,312		94,430 <sup>21</sup>
資機材等購入費	0		
資機材振替	0		
事務用品	5,000		
医薬費	4,850		
計	9,850		
合計	1,243,162		

Ⅲ 技術費

16,986,624 円

① 直接人件費

② 現地調査

区分	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	全額 (円)
1(8)	30,900	$\frac{27}{30日} \times 41$	3	2,913,870
2	27,100	$\frac{23}{30日} \times 41$	1	851,843
3	23,900	$\frac{27}{30日} \times 41$	3	2,253,770
3	23,900	$\frac{23}{30日} \times 20$	1	366,466
計		307	8	6,385,949

(1) の計 (②) 6,385,949

(2) 簡経費  $6,385,949円 \times 90\% =$  5,747,354

(3) 技術経費  $(6,385,949円 + 5,747,354円) \times 40\% =$  4,853,321

合計(①~③) 16,986,624<sup>円</sup>

Ⅳ 附帯費

40,000 円

費目	金額(円)
交通費	40,000

No. 29

No. 54 - 56

プロジェクト名 **バングラデシュ人民共和国小規模工業開発計画**  
予備調査

事業経費	区分経費	事業内容
新規	技術調査用経費	事前調査

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

日本政府の本プロジェクトに対する取り組み方、調査方針に関して、バングラデシュ政府との対談および基本的合意をなし、54年度に実施すべき本調査のための方向を定めることを目的とした。

(2) 調査内容

- 1) 小規模工業の間接目標の明確化
- 2) 日本側の調査協力に関する基本的考え方とバングラデシュとの合意
- 3) 農村工業の実態調査

(3) 調査結果

- バングラデシュ政府との間で以下の如く調査協力の合意をなした。
- 対象業種：製菓支機工業（製菓物加工工業、製菓機器製造、修理工場）
- 対象地域：4つのDivisionよりそれぞれ1つの計4つのSub-Division
- 調査業務の範囲
  - 1) 産業の潜在ポテンシャルの評価
  - 2) 製菓支機工業のポテンシャルニーズの確立
  - 3) 既存の製菓支機工業の生産性及び製菓技術に対する貢献度のレビューと評価。
  - 4) 下等工業を多岐にわたる可能性の高い製菓支機工業プロジェクトの選定。
  - 5) 製菓支機工業開発に対する政府の政策及び利便性のレビューと評価。
  - 6) 製菓支機工業を推進するために必要かつ適切な政策および制度の策定。
  - 7) 策定されたプロジェクト及び制度を実施するための手順と方法を示したマニュアルの策定。
  - 8) 全体計画のコストの見積り及び経済評価。

(4) コンサルタント名

海外コンサルティング企業協会、国際開発センター(旧)日本フロント協会

計画申請	昭和54年2月26日国府(経計) 第2-89号
計画承認	昭和54年3月7日 54通外 231号
担当	工業調査課 内線久敏

現地調査期間 自昭和54年3月12日  
至昭和54年3月31日

調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支出経費 2,144,406円

3. 調査日程

日次	月日	行 程	宿泊地	宿 舎 別		調 査 内 容
				日数	日数	
1	3/12		シカゴ	2	2	
2	13		シカゴ	1	1	篠村団員現地参加のため待機
3	14		シカゴ	1	1	
4	15	東京 → バンコック シカゴ → バンコック	バンコック	1	1	
5	16	バンコック → ゲツカ	ゲツカ	1	1	篠村団員合流 日本大使館、JICA 事務所 表敬
6	17		ゲツカ	1	1	AM: 計画者、関係者、中央銀行 PM: 工業省
7	18		ゲツカ	1	1	
8	19		ゲツカ	1	1	AM: BSCIC, IRDP, 工業省 PM: トンゴエ農団地、CEROI 訪問
9	20		ゲツカ	1	1	AM: UNOP, BSCIC PM: 農団地、工業省訪問
10	21	ゲツカ → コミラ	コミラ	1	1	コミラ農団地訪問
11	22		ゲツカ	1	1	AM: エンジン、BART 訪問 PM: IRDP、ガスケット工場
12	23	コミラ → ゲツカ	ゲツカ	1	1	工場視察
13	24		ゲツカ	1	1	クッタゴンビルトラック積込訓練 センター
14	25	クッタゴン → ゲツカ	ゲツカ	1	1	
15	26		ゲツカ	1	1	作業日
16	27		ゲツカ	1	1	AM: USAID, 世界銀行 PM: S/W の作成
17	28		ゲツカ	1	1	BSCIC、計画者と討議
18	29		ゲツカ	1	1	BSCIC、農団地と
19	30		ゲツカ	1	1	日本大使館、JICA 事務所 表敬
20	31	ゲツカ → バンコック → 東京		1	1	帰 国

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算表

(1) 支 出

(単位: 円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	4,594,455	4,398,176
II 現地調査費	415,214	347,353
III 技術費	3,342,764	2,394,917
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	75,500	3,960
合 計	8,427,933	7,144,406

(2) 収支決算

種 別	総 額 (円)
概算支入額	8,427,933
支出総額	7,144,406
収支差引額	1,283,527

(3) (1)の内訳

(単位: 円)

区 分	計 画 額	実 績 額	
		事業団自費分	JICA 委託分
I 調査旅費	4,594,455	0	4,398,176
II 現地調査費	415,214	0	347,353
III 技術費	143,763	3,199,001	210,800
IV 報告書作成費	0	0	0
V 附帯費	75,500	0	3,960
合 計	5,228,932	3,199,001	4,960,289



公 収支決算費目内訳

1. 調査旅費

4,398,176 円

No	氏名 (担当)	日付 (日)	① 航空費 (円)	② 支度料 (円)	③ 日 当		④ 宿 泊 料		⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤)(円)		
					単 価 (円)	日数	単 価 (円)	日数				
1	堀野 瑛一 (總 括)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	(98,160 × 1/4) 19,540	3,800	17	64,600	11,400	16	182,400	2,645	523,185
2	上條 茂雄 (農 機 具)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	78,160	3,800	17	64,600	11,400	16	182,400	2,345	626,505
3	三木 常靖 (農村工業部)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	(66,030 × 1/4) 16,507	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	5,745	532,452
4	長田 清江 (農村用器)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	(66,030 × 1/4) 16,507	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	5,345	532,052
5	白根 淳一郎 (中小工業)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	63,030	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	8,545	584,795
6	藤村 建夫 (小規模工業部)	20日 7/12-7/31	シンガポール 226,500	0	3,200	20	64,000	9,800	19	186,200	7,245	480,945
7	橋田 島毅 (世帯産業部)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	(61,990 × 1/4) 15,497	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	9,745	535,442
8	内藤 久敏 (農務調査)	17日 7/5-7/31	東京↔グツカ 299,000	(53,900 × 1/4) 13,475	3,200	17	54,400	9,800	16	156,800	6,145	529,820
計			2,319,500 円	225,916 円	465,200 円		1,335,000 円		52,760 円	4,398,176 円		

II 現地調査費

347,353 円

費目	円貨額 (円)	現地通貨	
		円	バーツ
外人賃	9,632	690	
外 車輦等借上賃	211,125	14,902 <sup>21</sup>	300
外 通信運搬賃	13,446	350	532
外 後援材料購入賃	34,396	2,463 <sup>25</sup>	
外 会談賃	62,160	4,454 <sup>25</sup>	
外 交換手数料及差損	484		
外 計	331,243	22,861 <sup>21</sup>	832
円貨分	事務用品	2,220	
円貨分	医薬品	6,390	
円貨分	計	16,110	
合計	347,353		

① の計 (①)

866,713

② 諸経費 866,713円 × 80% =

693,370

③ 技術経費 (866,714円 + 693,370円) × 40% =

624,034

④ 訂正先損 210,800円

合計 (①)~(④)

2,394,917<sup>25</sup>

V 附帯費

3,960 円

費目	金額 (円)
庶務費	3,960

VI 技術費

2,394,917 円

(1) 直接人件費

④ 現地調査

区分	単価(人・日) (円)	日数 (日)	人	金額 (円)
3 <sup>(3)</sup>	2,390	230/30日 × 17	2	122,991
4	1,870	230/30日 × 17	1	243,722
計		51	3	866,713

No. 30

No. 53-7

プロジェクト名 ネパール王国フリカ=第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
継続 (24年度目) (2回目)	大規模開発協力基礎調査団派遣費	報告書説明 国内設計作業 報告書印刷	今回(完)

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

同国で急増する電力需要に対処するための計画されたフリカ=第2発電所建設計画に関するフィジビリティ調査及び同国カトマンズ地区の送配電網計画に関するフィジビリティ調査を実施したものである。

(2) 調査内容

昭和52年度に実施した現地調査の結果及び収集資料に基づき国内にて解析・検討した結果を報告書としてとりまとめネパール政府に説明を行うとともに報告書を送付する

(3) 調査結果

フリカ=第2発電所は設備容量33 MW、年間発生電力120 GWhを得るよう計画し建設費は4800万米ドル(1978.8月時点)と算定した。本計画は経済分析の結果 IRR=14.9%であり技術的に経済的に十分実現の妥当性をもつものである。

カトマンズ地区送配電網計画は工事を2段階(第1期1985/86まで、第2期1990/91まで)に分け計画し建設費は第1期1200万米ドル、第2期1992万米ドル(1978.8月時点)と算定した。経済評価の結果、本計画の需要家端平均電力単価は47.3米ドル/kWhで中部ネパール電力系統の現行平均単価より高いが他の東南アジア諸国のそれと比べ安く、この単価はネパールが受入れ可能なものと考えられる。

(4) コンサルタント名 日本エ管(株)

計画申請	昭和53年6月/日国協(銀計)第6-20号	
計画承認	昭和53年6月21日	53道/252号
担当	資源調査課	氏名 末森 満

現地調査期間 自 昭和53年11月7日  
(報告書説明) 至 昭和53年11月17日  
調査業務完了日 昭和54年1月31日

総支出経費

54,599,560円

2 調査日程

日順	月日	行 程	宿泊地	指定の特別		調 査 内 容
				日当	宿泊	
1	1/4	東京 → バンコック	バンコック	2	2	移動
2	5		"	"	"	バンコック → カトマンズ便(RA902) 本便に依りバンコックに滞在し、 日本大使館表紙訪問
3	6	バンコック → カトマンズ	カトマンズ	"	"	TG311便にてカトマンズ着
4	7	"	"	"	"	政府電力局長表敬訪問、表紙提出説明
5	8	"	"	"	"	最新資料収集
6	9	"	Dam 現場	"	"	フリカ第1発電所工事現場視察
7	10	"	カトマンズ	"	"	"
8	11	"	"	"	"	説明資料作成
9	12	"	"	"	"	レポート説明及討論
10	13	"	"	"	"	ネパル電力公社訪問、資料収集
11	14	"	"	"	"	日本大使館並ネパル政府へ帰国後移
12	15	"	"	"	"	カトマンズ - バンコック便(TG312)乗船前準備
13	16	カトマンズ → バンコック	バンコック	"	"	TG312-1便(臨時便)にてバンコック行
14	17	バンコック → 東京		"	"	TG600(バンコック東京)にて帰国

3 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(イ) 支出 (単位:円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	1,109,450	1,066,350
II 現地調査費	205,124	0
III 技術費	50,579,530	50,579,530
IV 報告書作成費	2,755,000	2,755,000
V 附帯費	256,000	178,680
合 計	54,905,104	54,599,560

(ロ) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算繰入額	54,905,104
支出総額	54,599,560
収支差引額	305,544

(ハ) (イ) の内訳

(単位:円)

区 分	計 画 額 (変更・活用外理合計額)		実 績 額	
	事業用直管分	工場の委託分	事業用直管分	工場の委託分
I 調査旅費	0	1,109,450	0	1,066,350
II 現地調査費	101,700	103,424	0	0
III 技術費	0	50,579,530	0	50,579,530
IV 報告書作成費	0	2,755,000	0	2,755,000
V 附帯費	256,000	0	178,680	0
合 計	357,700	54,547,404	178,680	54,400,880

収支決算費目内訳

I 調査旅費

1,066,350円

No	氏名 (担当者)	格別 (5)	出張期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤)(円)		
						地域	単価(円)	日数	計(円)	地域	単価(円)			日数	計(円)
1	淵本正宏 (総括(土木))	特	14日 11/4~11/17	東京-カトマンズ 321,800円	10,780円	Z	4,300	13	55,900	Z	13,100	12	157,200	0円	545,680
2	神田正敏 (電気)	1	14日 11/4~11/17	東京-カトマンズ 321,800円	9,770円	Z	3,800	13	47,400	Z	11,400	12	136,800	2,900円	520,670
計				643,600円	20,550円	105,300円			294,000円			2,900円	1,066,350円		

\* 1日延長分に係る日当、宿泊料はコンサルタント持ち

Ⅲ 技術費 50,579,530円

(1) 直接人件費

④ 国内設計作業

区分 格付	単価(人・日)(円)	人・月(人・月)	金額(円)
特号	40,000	23日×2.0	1,840,000
1号	26,800	23日×1.5	924,600
2号	25,000	23日×8.0	4,600,000
3号	21,600	23日×7.5	3,726,000
4号	17,200	23日×7.0	2,769,200
5号	13,700	23日×8.5	2,678,350
計		34.5	16,538,150

⑤ 現地報告書説明

区分 格付	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
特号	40,000	23日/30日×13	1	398,666
1号	26,800	23日/30日×13	1	267,106
計				665,772

(1) の計 (④ + ⑤) 17,203,922

(2) 諸経費  $17,203,922円 \times 110\% =$  18,924,314

(3) 技術経費  $17,203,922円 + 18,924,314円 \times 40\% =$  14,451,294

合 計 (1)~(3) 50,579,530円

Ⅳ 報告書作成費

2,755,000円

費 目	金 額(円)
報告書原稿作成費	2,755,000
印刷製本費	

Ⅴ 附帯費

198,680円

費 目	金 額(円)
会 議 費	131,310
送 料	67,370
合 計	198,680

No. 31

No. 53-10

プロジェクト名 ネパール王国ウダイパールセメント工場建設計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
継続	技術調査団旅費	報告書説明、 国内設計作業 報告書印刷	今回で完了

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

当国リガルマタゾーン、ウダイパール地区、シンダリ村近郊に賦存する石灰石鉱床を利用し、年産200千t～300千t規模のセメント工場を新設し、当国内のセメント不足及び供給の不安定性から生ずる開発計画阻害要因の解消に資することを目的とし、当該セメント工場建設計画の技術的、経済的フィージビリティの検討を行い基本計画の作成と本プロジェクト遂行の爲の適切なる提言を行うことを目的とする。

(2) 調査内容

52年度に実施した現地調査に基づく国内設計作業を継続し、報告書原稿を作成し、日本国内関係諸機関と国内検討を行うと共に、ネパール政府に対し、現地報告書説明を行い、必要箇所の修正を行った後和文、英文の報告書を印刷、製本し、現地政府及び関係諸機関に提出した。

(3) 調査結果

ガイガット地区に乾式セメント工場を建設する計画は経済的ならびに技術的にみてフィージブルであり、そのネパール王国の経済開発に対する効果は高く評価されるものであるとの結論を得た。

プラント規模については750t/日、1000t/日、1500t/日の3つのケースについて検討し経済指数は一般に良好な範囲にあることを確認したが中でも直ちに着手する場合については、1000t/日の規模が最適であると指適した。

その他、建設資金の調達条件、要整備インフラストラクチャーの内容、今後実施すべき詳細調査、輸入に依存する原材料及び輸出する場合の経路等に関連して、必要となる対外関係の整備の必要性等について、問題点の指摘とその解決策について可能な限り具体的に言及した。

(4) コンサルタント名

小野田エンジニアリング (株)

計画申請	昭和53年6月1日国協(総計) 第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日53通第1113号
担当	工業調査課 氏名 笠原 允文

現地調査期間 自昭和53年7月24日  
至昭和53年8月2日

調査業務完了日 昭和53年9月30日

総支出経費

10,853,816円

2. 調査日程（現地報告書説明）

日	月	行 程	宿 泊 地	出発日	帰着日	調 査 内 容
1	2/24	東京 → バンコック	バンコック	2	2	移動
2	25	バンコック → カトマンズ	カトマンズ	"	"	"
3	26	カトマンズ	"	"	"	日本大使館に適合せぬ点の最終確認
4	27	"	"	"	"	報告、ならびに内容討議
5	28	"	"	"	"	"
6	29	"	"	"	"	"
7	30	"	"	"	"	"
8	31	"	"	"	"	討議要領作成、日本大使館に報告
9	3/1	カトマンズ → バンコック	バンコック	"	"	移動
10	2	バンコック → 東京		"	"	"

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(4) 支 出 (単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	963,728	946,946
II 現地調査費	119,898	12,800
III 技術費	8,133,780	8,133,780
IV 報告書作成費	1,600,000	1,600,000
V 附帯費	290,000	160,290
合 計	11,107,406	10,853,816

(11)

費 用	金 額 (円)
概算受入額	11,107,406
支出総額	10,853,816
収支差引額	253,590

(A) (1) の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(収支決算の場合はその額)		実 績 額	
	事業用直管分	コンサルティング分	事業用直管分	コンサルティング分
I 調査旅費	0	963,728	0	946,946
II 現地調査費	0	119,898	0	12,800
III 技術費	0	8,133,780	0	8,133,780
IV 報告書作成費	0	1,600,000	0	1,600,000
V 附帯費	290,000	0	160,290	0
合 計	290,000	10,817,406	160,290	10,693,526



4. 収支決算費目内訳

I 調査旅費

946,946円

No	氏名 (担当)	格付 (号)	派遣期間 (日数)	①航空賃	②支度料	③日当			④宿泊料			⑤旅行雑費	合計 (①~⑤) (円)		
						地域	単価(円)	日数	計(円)	地域	単価(円)			日数	計(円)
1	鳥谷 良 (総括報告書説明)	1	10日 7/24~8/2	東京-カトマンズ 321,800円	9,770円	2	3,800	10	38,000	2	11,400	9	102,600	1,809円	473,979
2	鎌田 俊通 (機材報告書説明)	2	10日 7/24~8/2	東京-カトマンズ 321,800円	8,758円	2	3,800	10	38,000	2	11,400	9	102,600	1,809円	472,967
計				643,600円	18,528円	76,000円			205,200円			3,618円	946,946円		

II 現地調査費

費目	円貨額(円)	米ドル
外資会   通信運搬費	12,800	63.50
合計	12,800	

Ⅲ 技術費

8,133,780円

(1) 直接材料費

① 国内設計作業

区分 格付	単価 (人・日)円	人・月(人・月)	金額 (円)
1号	26,800	23日×1.0	616,400
2号	25,000	23日×1.1	632,500
3号	21,600	23日×1.3	645,840
4号	17,200	23日×1.2	474,720
計		4.6	2,369,460

② 現地報告書説明

区分 格付	単価 (人・日)円	日数 (日)	人	金額 (円)
1号	26,800	23日/30×10	1	205,466
2号	25,000	23日/30×10	1	191,666
計				397,132

(1) の計 ( ① + ② ) 2,766,592

(2) 諸経費  $2,766,592円 \times 110\% =$  3,043,251

(3) 技術経費  $(2,766,592円 + 3,043,251円) \times 40\% =$  2,323,937

合 計 (1) ~ (3) 8,133,780円

Ⅳ 報告書作成費

1,600,000円

費 目	金 額 (円)
印刷製本費	1,600,000

Ⅴ 附帯費

160,290円

費 目	金 額 (円)
交 通 費	40,000
会 議 費	29,270
送 料	91,020
合 計	160,290

No. 32  
No. 53-8

計画申請	昭和53年6月1日国協(技計)第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日53通第1113号
担当	工業調査課 箕原 允文

プロジェクト名: スリランカ共和国自由貿易地帯開発計画事前調査

作業段階	区分経費	作業内容	今後の予定
継続	技術調査回次進費	国内設計作業 報告者印別	今日で完了

調査業務完了日 昭和53年 8月31日

総支出経費 475,648円

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的 スリランカ政府は、外資導入奨励、輸出指向型産業育成を目的として、自由貿易地帯開発を計画している。  
本調査は、当該プロジェクトについて、その詳細、成熟度、開発環境を把握し、当該プロジェクトが、今後の日本の技術協力の対象とすべきに適切なのか否か、及びその具体的手法は、如何なるものとなる可能性をもっているかを検討することを目的とする。

(2) 調査内容 52年度に行つた現地調査に基づき、国内設計作業を行い、和文報告書を作成し、印別、装本を行なった。

(3) 調査結果 現地政府は、本プロジェクト遂行にあたり、既に各国の協力を得て、基本的な実施方針を定めつつあり、当該調査面に対しては、自由貿易地帯建設後、同地帯へ日本民間企業を誘致するにつき、賛成の姿勢であった。

(4) コンサルタント名: 直谷(海外コンサルティング企業協会)

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表  
(a) 支出

(単位：円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	0	0
II 現地調査費	0	0
III 技術費	389,148	389,148
N 報告書作成費	310,000	72,200
V 附帯費	54,000	14,300
合 計	753,148	475,648

(b) 収支決算

貨 用	金 額 (円)
概算受入額	753,148
支出総額	475,648
収支差引額	277,500

(c) (1)の内訳

(単位：円)

区 分	前年度繰上り金(円)		実 績 額	
	事業用	経費	事業用	経費
I 調査旅費	0	0	0	0
II 現地調査費	0	0	0	0
III 技術費	0	389,148	0	389,148
N 報告書作成費	310,000	0	72,200	0
V 附帯費	54,000	0	14,300	0
合 計	364,000	389,148	86,500	389,148

コンサルタント名 直名 (海外コンサルティング企業協会)

Ⅳ 技術費

389,148円

(1) 直接人件費  
国内設計作業

区 分	単価(円)	人月(人月)	金 額 (円)
5号	137.00	238×0.5	157,550
計			157,550

(1) の 計

157,550

(2) 諸経費 157,550円 × 90% =

141,795

(3) 技術経費(157,550円+141,795円) × 30% =

87,803

合 計 (1) ~ (3)

389,148円

N. 報告書作成費 72,200円

貨 目	金 額 (円)
報告書原稿作成費	22,200
印刷製本費	50,000
合 計	72,200

V. 附帯費 14,300円

貨 目	金 額 (円)
会議費	14,300

No. 33  
No. 53-11

計画申請	昭和53年6月1日国協(鉦計)第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日 53通第1252号
担当	鉦工業計画課 小沢勝彦

プロジェクト名 パキスタン国数回鉦工業プロジェクト送受確認調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
継続 (2年度目)	プロジェクト送受確認調査田次道貨	報告書印刷	今回で完了

調査業務完了日 昭和53年7月31日

総支給経費 62,000円

1. 調査目的 内容及び結果

- (1) 調査目的 本調査は、円借款については興味のある深いパキスタンに対し、事業開発以来鉦工業分野の開発計画調査が一件も実施されていないことに鑑み、パキスタン政府関係機関に対する事業団の鉦工業分野における事業活動の説明及び具体的に協力をすべきプロジェクトの発掘を目的とした。  
(報告書作成のみ、現地調査は52年度実施済)
- (2) 調査内容 経済省、産業省、石油天然資源省、水利電力省、計画省、生産省等を訪れパキスタンがもっているプロジェクトについて調査した。
- (3) 調査結果 ラクラ石炭火力発電所建設計画と相め、具体的案件について日本側の協力を期待する旨、各省・公社の責任者から表明された。  
パキスタンでは新政府下で「5ヶ年計画」を策定し、鉦工業開発戦略を展開しようとしている。  
工業開発の優先順位は、①農産物工業、農業関連工業 ②輸出志向工業  
③現地原材料、現地機械を用いた工業、尚、輸入代替工業については最も低い順位しか与えられていない。  
その他、地方工業、小規模工業の開発等も同時に推進して行きたい意向である。5ヶ年計画の中で優先度の高い、日本にとっても興味あるプロジ

エクトを選定し、実施する見込みである。  
(4) コンサルタント名 直管

3. 調査業務収支決算統計表

(1) 収支決算統計表

(a) 支出

(単位：円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	0	0
II 現地調査費	0	0
III 技術費	0	0
N 報告書作成費	150.000	50.000
V 附帯費	25.000	12.000
合 計	175.000	62.000

(b) 収支決算

費 用	金 額 (円)
概算収入額	175.000
支出総額	62.000
収支差引額	113.000

IV 報告書作成費 50.000円

費 目	金 額 (円)
印刷製本費	50.000

V 附帯費 12.000円

費 目	金 額 (円)
会議費	12.000

No. 34

No. 53 - 37

計画申請	昭和53年11月7日 国協(飯計)第11-15号
計画承認	昭和53年11月14日 53進 第2207号
担当	資源調査課 長瀬 貞之

プロジェクト名 パキスタン四枚炭田開採及石炭火力発電開発計画事前調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
新規	技術調査用旅費	事前調査	今日下完了

現地調査期間 自昭和53年11月17日  
至昭和53年12月1日  
調査業務完了日 昭和53年12月27日  
総支出経費 6,688,485 円

1. 調査目的、内容及び結果

<p>(1) 調査目的 53年度から実施を予定している炭田開発及び火力発電所の ファイジビリティ調査実施についてパキスタン側と打合せを行い Scope of work を作成し、併せて関連資料の収集も行うことを目的とした調査。 パキスタン南都ハイデラバード北西約50kmにあるラクラ炭田の開発及 びその石炭を利用した火力発電所建設のプロジェクトにつき、日本政府に対 しファイジビリティ調査実施の要請があった。</p> <p>(2) 調査内容</p> <p>① 現地受入機関と本調査及び受入体制について打合せを行い Scope of work を作成する</p> <p>② 炭田の予定地、周辺の既採炭坑及び発電所予定サイトの視察。</p> <p>③ 既存調査資料及び存在場所の確認</p> <p>(3) 調査結果 ファイジビリティ調査の実施についてパキスタン側と打合せ を行い Minutes of meetings を作成した。又、併せて資料の収集も行った。 調査は二段階に分り、今日は調査全体のアウトラインを説明するとともに、 第一段階の炭田地帯調査について詳細に打合せを行い、調査内容、役割分担 等について確認を行なった。</p>	<p>(4) コンサルタント名 直管</p>
---	------------------------

2. 調査日程

日数	期日	行程	府省地	調査内容		調査内容
				調査日	調査内容	
1	11/17	東京→Islamabad	Islamabad	乙	乙	移動
2	18		"	"	"	日本大使館、駐米大使館、石油天然資源省訪問
3	19		"	"	"	水利電力局訪問
4	20	Islamabad→Rahore	Rahore	"	"	移動
5	21	Rahore→Karachi	Karachi	"	"	WAPDA訪問、打合せ
6	22	Karachi→Hyderabad	Hyderabad	"	"	PMDC " " 日本領事館訪問
7	23		"	"	"	Lahora 発電所及び設備サイト視察
8	24	Hyderabad→Karachi	Karachi	"	"	Hyderabad及びKolori発電所視察
9	25	Karachi→Lahore	Lahore	"	"	移動
10	26		"	"	"	国営打合せ、資料整理
11	27		"	"	"	WAPDA、PMDC と合同打合せ
12	28	Lahore→Islamabad	Islamabad	"	"	" " "
13	29		"	"	"	駐米大使館、水利電力局、石油天然資源省に報告
14	30	Islamabad→Karachi Karachi→	途中	"	-	移動
15	12/1	→東京	-	"	-	"

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算表

(a) 支出

(単位:円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	3,452,675	3,292,175
II 現地調査費	432,506	40,310
III 技術費	3,348,800	3,348,800
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	120,000	7,200
合 計	7,360,981	6,688,485

(b) 収支決算

貨 用	金額(円)
概算受入額	7,360,981
支出総額	6,688,485
収支差引額	672,496



4. 収支決算費目内訳

1. 調査取費 3,292,175円

No.	氏名 (担当)	格付 (号)	出張期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅費雑費	合 計 (①~⑤)(円)		
						地区	単価(円)	日数	計(円)	地区	単価(円)			日数	計(円)
1	青木正行 (総括・地質)	特	15日 7/17~7/31	東京—ラッセルピンジ 389,200円	86,240円	乙	4,300	15	64,500	乙	13,100	13	170,300		
2	野見山直久 (採 鉱)	1	15日 7/17~7/31	東京—ラッセルピンジ 389,200円	78,160円	乙	3,800	15	57,000	乙	11,400	13	148,200	8,300円	718,540
3	平田公一 (発 掘)	2	15日 7/17~7/31	東京—ラッセルピンジ 389,200円	70,070円	乙	3,800	15	57,000	乙	11,400	13	148,200	8,800円	681,360
4	木月正善 (政 策)	3	15日 7/17~7/31	東京—ラッセルピンジ 389,200円	66,030円	乙	3,200	15	48,000	乙	9,800	13	127,400	7,300円	671,770
5	長 畑 貞 之 (業務調整)	5	15日 7/17~7/31	東京—ラッセルピンジ 389,200円	13,475円	乙	3,200	15	48,000	乙	9,800	13	127,400	7,300円	637,930
	計			1,946,000円	313,975円				274,500円				721,500円	4,500円	582,575円
													36,200円	3,292,175円	

Ⅷ 現地調査費 40,310円

貨目	円貨額(円)	現地通貨 ルビ-
外貨分		
車輜等備上費	28,347	1,465
会議費	18,548	958.60
交便手数料及差損	△6,585	
計	40,310	2,423.60

(1) の計 1,196,000

(2) 諸経費 1,196,000円 × 100% = 1,196,000

(3) 技術経費 (1,196,000円 + 1,196,000円) × 40% = 956,800

合計(0) ~ (3) 3,348,800

Ⅸ 技術費 3,348,800円

(1) 直接人件費

現地調査

区分	単価(人・日)(円)	日数(日)	人数	金額(円)
特(5)	46,000	$\frac{21}{30} \times 15$	1	579,000
1	30,900	$\frac{21}{30} \times 15$	1	355,350
2	27,100	$\frac{21}{30} \times 15$	1	311,650
計				1,196,000

Ⅹ 附帯費 7,200円

費目	金額(円)
会議費	7,200
合計	7,200

No. 35

No. 53-12

計画申請	昭和53年6月1日国府(総計) 第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日 53通 第1252号
担当	工業調査課 内藤久敏

プロジェクト名 イラン帝国石油化学工業製品計画調査

事業段階	区分経費	事業内容	今後の予定
継続 (2年度目) (3回目)	技術調査田次運賃	報告書印刷	今月中完了

調査業務完了日 昭和53年 8月31日

総支出経費 2,403,705円

1. 調査目的 内容及び結果

(1) 調査目的 昭和52年6月事前調査田が「イ則」と銘んだV/Rにもとづき、石油化学工業の振興計画策定に関して調査を行うものである。

(2) 調査内容

- 石油化学製品の市場分析と需給予測
- プラスチックおよび合成ゴム成形加工工業の振興のためのマスタープラン作成

(3) 調査結果 イラン国内における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのボトルネックとなっているのは、流通機構の不整備、パイプ管用としていた鉄が使われていること、(PVCパイプはほとんど使われていない)、成形加工技術の感さより、工業製品の部品のすべて輸入されていること等である。

よって、国内需要を喚起するためには、NPCが中心となり、加工技術者に対する教育、先進国からの技術の導入、加工業者のための投資、又、地方の成形加工業者が集まっている場所へのストックポイントの設置、国民への石油化学製品の優越さのアピール製品規格の設定(例えばJIS規格のようなもの)等の実施を早急に押し進めねばならない。

(4) コンサルタント名 直 営

3. 調査業務収支決算概括表

(1) 収支決算概括表

(a) 支出

(単位：円)

区分	計画額	実績額
I 調査旅費	0	0
II 現地調査費	0	0
III 技術費	0	0
IV 報告書作成費	2,200,000	2,325,000
V 附帯費	170,000	78,705
合計	3,370,000	2,403,705

(ii) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	3,370,000
支出総額	2,403,705
収支差引額	966,295

IV. 報告書作成費

2,325,000円

貨目	金額(円)
印刷製本費	2,325,000

V. 附帯費

78,705円

貨目	金額(円)
交通費	11,800
送料	66,905
合計	78,705

No. 36

No. 53 - 13

計画申請	昭和53年6月1日国協(統計) 第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日 53通 第1252号
担当	工業調査課 中島行男

プロジェクト名 サウジアラビア王国石油化学工場建設計画調査

事業段階	区 分 経 費	事業内容	今後の予定
継続 (2年度目) (2回目)	技術調査費	国内設計作業 報告書印刷	継続

調査業務完了日 昭和53年 9月30日

総支出総費 36,217,076円

1. 調査目的、内容及び結果

<p>(1) 調査目的 サウジアラビア王国アル・ジョバルで建設する石油化学工場の工場設備及び関連する輸送、製品受入れ基地設備の総合建設計画、設備費等を、予備的調査報告で、当石油化学工場の事業計画策定の一助とする。</p> <p>(2) 調査内容 ①設備計画として1)原料、用役所費量の算出、2)設備仕様の決定、3)設備費の試算、4)建設工費建設体制、5)メンテナンス計画修繕費試算。②運営計画として、1)会社組織、2)従業員計画、3)労働関連費用の試算、4)換算費の試算、③として輸送計画、その1)輸送形態輸送経費、④として製品受入れ基地計画を設定した調査内容である。</p> <p>(3) 調査結果 事業概要として、①製品計画は、1)エチレン316,500t/年、2)低密度ポリエチレン、200,000t/年、3)エチレングリコール 150,000t/年とし、製品市場を日本及びアジア地域とし、定期コンテナ輸、ケミカルタンカーで輸送を考えた、当該工場の所要人員は730人でその内訳は日本人およびその他の技能者327人、サウディその他一般労働者403人、操業日数を325日とし、操業後2年目に7フル稼働に到達すると設定した、総投資資金2,473億円(1,133百万ドル、1ドル=220円)</p> <p>1/22 に大規模調査を前提にした調査会社が設定され、今後大規模調査へとステップアップすることとなる。</p>	<p>(4) コンサルタント名 三菱油化エンジニアリング(株)</p>
---	-------------------------------------

3. 調査業務収支決算一括表

(1) 収支決算一括表

(A) 支出

(単位：円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	0	0
II 現地調査費	0	0
III 技術費	32,799,081	32,799,081
IV 報告書作成費	4,500,000	3,415,895
V 用 帯 費	35,000	2,100
合 計	37,334,081	36,217,076

(B) 収支決算

貸 用	金 額 (円)
概算受入額	37,334,081
支出総額	36,217,076
収支差引額	1,117,005

(C) (A)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(改定・流用)の場合比較		実 績 額	
	標準直営分	委託費分	標準直営分	委託費分
I 調査旅費	0	0	0	0
II 現地調査費	0	0	0	0
III 技術費	0	32,799,081	0	32,799,081
IV 報告書作成費	0	4,500,000	0	3,415,895
V 用 帯 費	35,000	0	2,100	0
合 計	35,000	37,299,081	2,100	36,217,076

三菱化成エンジニアリング(株)

II 技術費 32,799,081円

(1) 直接人件費

国内設計作業

区分 材料	単価(人・日) (円)	人・日(人・日)	金額(円)
1号	26,800	23日×1	616,400
2号	25,000	23日×17	9,775,000
3号	21,600	23日×1	496,800
5号	13,700	23日×0.5	157,550
6号	9,600	23日×0.5	110,400
計		20	11,156,150

(1)の計

11,156,150

(2) 経費 11,156,150円 × 110% =

12,271,765

(3) 技術経費 (11,156,150円 + 12,271,765円) × 40% =

9,371,166

合計(1)~(3)

32,799,081

IV 報告書作成費

3,415,895円

V 用 帯 費

2,100円

貸 目	金 額 (円)
複製資料処理費	895,895
印刷製本費	2,520,000
合 計	3,415,895

貸 目	金 額 (円)
会議費	2,100

No. 37

No 53 - 42

プロジェクト名 サウジアラビア王国治水決水化技術協力計画 事前調査		
事業段階	区 分 経 費	事業内容
新 規	大型技術協力事業費	事前調査(仮/本)

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

53年4月、東京で開催された日、サ合同委員会でも本プロジェクト合意事業の検討と調印を予定していたところ、その内容と、サウジアラビア側は、新たな提案を提出したので、調印は、保留となり、サウジアラビア側の回答を待つことになった。

53年12月になっても、サウジアラビア側の回答は出ていないので、意向確認のミッションも派遣することになった。

(2) 調査内容

サウジアラビア王国政府の治水決水化技術協力計画に対する意向確認、協賛

(3) 調査結果

サウジアラビア王国政府との協議の結果

- 1) 54年2月末までには、Basic Agreement を締結する。
- 2) 54年上半期に Detailed Technical Agreement を締結する。ということ、当事業をすすめることになった。

(4) コンサルタント名

直 営

計画申請	昭和53年12月6日(昭53)第12-7号
計画承認	昭和53年12月8日 53 通第2304号
計画変更承認	昭和54年1月27日 54 通第78号
担 当	資源調査課 倉本 節 庄

現地調査開始 自昭和54年12月14日  
至昭和53年12月22日

調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支払経費 8,779,330円

2 調査日程

日次	月日	曜日	行	往	自費別		調査内容	
					日当	宿泊		
1	12/14	木	東京	→	カラチ	乙	甲	
2	15	金	カラチ	→	シエツダ	イ	特	自費書記官と予備打合せ
3	16	土	シエツダ	→	リヤド	イ	イ	大口大使と指図方針打合せ
4	17	日	リヤド			イ	イ	SWCCとホノノ回談
5	18	月				イ	イ	SWCC総裁、副総裁、企画大臣と会談
6	19	火				イ	イ	長村副大臣と会談、戦争録助談
7	20	水				イ	イ	戦争録に署名、今後の進め方及び技術化以外の技術協力条件の協議
8	21	木	リヤド	→	カラチ	イ	イ	移動
9	22	金		→	東京	イ	イ	帰国

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算概括表

(イ) 支出

(単位：円)

区分	計画額	変更額	変更後額	実績額
I 調査旅費	2,400,585	0	2,400,585	2,326,042
II 現地調査費	258,154	0	258,154	168,140
III 技術費	0	0	0	0
IV 報告書作成費	400,000	5820,000	6,220,000	6,213,950
V 附帯費	180,000	0	180,000	71,198
合計	3,238,739	5,820,000	9,058,739	8,779,330

(ロ) 収支決算

費用	金額(円)
概算受入額	3,238,739
計画変更承認額	5,820,000
支出総額	8,779,330
収支差引額	279,409

(イ) (1)の内訳

(単位：円)

区分	計画額	実績額	
		新年度開始前(前年度)	事業年度直営分
I 調査旅費	2,400,585		2,326,042
II 現地調査費	258,154		168,140
III 技術費	0		0
IV 報告書作成費	400,000		6,213,950
V 附帯費	180,000		71,198
合計	3,238,739		8,779,330



4 収支決算費目内訳

1 調査旅費

2,326,042 円

No	氏名 (担当)	乗付 (号)	乗付 (日数)	①航空賃 (円)	②支度料 (円)	③日当				④宿泊料				⑤旅行雑費 (円)	合計 (①~⑤)(円)
						区域	単価(円)	日数	計(円)	区域	単価(円)	日数	計(円)		
1	姫野 映一 (田 長)	特	9日 11/14~11/22	東京⇄シエツダ 662,100	43,120円× $\frac{1}{2}$ 10,780	乙	4,300	9	38,700	乙	13,100	6	100,719	6,300	771,699
2	中島 福雄 (総 務)	1	9日 11/14~11/22	東京⇄シエツダ 602,100	39,080円× $\frac{1}{2}$ 9,770	乙	3,800	9	34,200	乙	11,400	6	100,719	5,800	763,989
3	窪川 功 (企 画)	2	9日 11/14~11/22	東京⇄シエツダ 602,100	35,035	乙	3,800	9	34,200	乙	11,400	6	100,719	6,900	790,354
計				1,806,300 <sup>円</sup>	55,585 <sup>円</sup>				107,100 <sup>円</sup>				338,257 <sup>円</sup>	19,000 <sup>円</sup>	2,326,042 <sup>円</sup>

(注) 特定調査宿泊費実費計算: 傾取書より  $(100 + 1泊 + 200 \times 5泊) = 1,100 \text{ S.L} \div 3.1 \times 19700 = 71,919 \text{ 円}$

4800<sup>円</sup>/泊の食費控除分  $4800 \times 6 = 28,800 \text{ 円}$  を加えて  $(71,919 + 28,800) = 100,719 \text{ 円}$

Ⅱ 現地調査費

168,140 円

費 目		円 貨 額 (円)
外 費 分	車輦等借上費	76,368
	交 通 費	26,728
	資 機 材 等 購 入 費	3,818
	会 議 費	58,071
	交 換 手 続 料 及 差 損	3,155
	計	168,140

Ⅲ 報告書作成費

6,213,950 円

費 目	金 額 (円)
印 刷 製 本 費	6,213,950

Ⅳ 附帯費

71,198 円

費 目	金 額 (円)
会 議 費	71,198

No. 38

No 53-14

計画申請	昭和53年6月 / 日四協(総計)第6-20号
計画承認	昭和53年6月21日 53通 第1252号
計画変更承認	昭和53年10月31日 53通 第2177号
担当	工業調査課 中島行男

プロジェクト名 オマーン国工業開発計画調査

事業段階	区 分 経 費	事業内容	今後の予定
結 算 (2年度目) (2月目)	技術調査出張費	報告書説明 国内設計作業 報告書印刷	今回で完了

現地調査期間 自昭和53年10月20日  
至昭和53年10月31日

調査業務完了日 昭和53年12月20日

総支出経費 33,669,918円

1. 調査目的、内容及び結果

(1) 調査目的 昭和52年度に、2月/9月から、3月25日にかけて実施した現地調査の結果に基づき、国内設計作業を行なう。次に最終報告の完成前に現地政府と報告者につき検討打合せを実施し、報告者の完成に要らせらるることである。

(2) 調査内容 ①オマーン国の工業開発戦略の検討として、リオマーン国の社会・経済の現状と将来展望、②工業立地の現状と動向、③オマーン工業開発、④工業開発の基本戦略に関する提言、⑤主要戦略業種のフレ・フィージビリティ調査として、リ対象業種の選定と分析、⑥「オマーン」銅指産業種(大理石、熟炭、ガラス、銅関連、建材、小型船舶、海水淡水利用)のフレ・フィージビリティ調査、⑦フレ・フィージビリティ調査への提言。

(3) 調査結果 総面積約30万km<sup>2</sup>、推定人口約85万人、オマーン国の最大の産業は、中西部に産出する石油であり、政府収入の90%、外貨収入の90%以上を占めている。調査の結果、指産業種をいじり、オマーン国の工業化プロジェクトとして可能性が有するものとして、①炭酸塩岩石とセメントを用いた製品(建築材料)、②銅製品(銅鉱山開発ダウンストリーム)、③製油所、④プラスチック製水タンク等が好まれているとした。この結果、オマーン国は上記各業種についての要請を新たに要請致した。

現在、製油所(10,000 B/D ~ 20,000 B/D、トッピングラント)に約を(けて調査前の検討に入っている。

(4) コンサルタント名 野村総合研究所

2. 調査日程

日次	日付	行程	宿泊地	調査地等別 日次別		調査内容
				調査地	調査日	
1	19/20	東京 JL 473 → カラチ	カラチ	乙	乙	移動
2	21	カラチ SV 181 → ジェツグ	ジェツグ	〃	〃	〃
3	22	ジェツグ滞任	〃	〃	〃	在サウジ日本国大使館打合せ
4	23		〃	〃	〃	在サウジ大使館報告書説明
5	24	ジェツグ → バーレン バーレン → マスカット	マスカット	〃	〃	移動
6	25	マスカット滞任	〃	〃	〃	オマーン政府関係機関訪問。 商工省
7	26		〃	〃	〃	商工省説明
8	27			〃	〃	休
9	28			〃	〃	報告書内容討議
10	29			〃	〃	〃
11	30	マスカット 9F 754 → カラチ		〃	機中	移動
12	31	カラチ 1K 760 → 東京		〃	〃	〃

3. 調査業務収支決算表

(1) 収支決算総括表

(i) 支出

(単位：円)

区分	計西類	実績額
I 調査旅費	1,874,131	1,248,716
II 現地調査費	223,436	68,005
III 技術費	28,379,437	28,379,437
IV 報告書作成費	3,850,000	3,850,000
V 附帯費	255,000	123,760
合計	34,582,004	33,669,918

(ii) 収支決算

費用	金額 (円)
概算受入額	34,582,004
支出総額	33,669,918
収支差引額	912,086

(1) (i) の内訳

(単位：円)

区分	計西類 (決算. 決算の合計)		実績額	
	事業用自費分	共同費分	事業用自費分	共同費分
I 調査旅費	625,415	1,248,716	0	1,248,716
II 現地調査費	40,300	183,136	0	68,005
III 技術費	0	28,379,437	0	28,379,437
IV 報告書作成費	0	3,850,000	0	3,850,000
V 附帯費	255,000	0	123,760	0
合計	920,715	33,661,289	123,760	33,546,158

4. 収支決算貸目内訳

1. 調査旅費 1,248,716 円

No	氏名 (担当)	格付 (号)	調査期間 (日数)	① 航空賃	② 支度料	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費	合 計 (①~⑤)(円)		
						地区	単価(円)	日数	計(円)	地区	単価(円)			日数	計(円)
1	橋田 担 ( 禁 括 )	2	12日 12/20~12/31	東京→神戸→シエラ→バン →大阪外→神戸→東京 455,000円	8,758円	乙	3,800	12	45,600	乙	11,400	10	114,000	1,000円	624,358
2	田中 担ニ (コスト分析)	2	12日 12/20~12/31	上記同レ 455,000円	8,758円	乙	3,800	12	45,600	乙	11,400	10	114,000	1,000円	624,358
計				910,000円	17,516円			91,200円			228,000円	2,000円	1,248,716		

Ⅰ 現地調査費 68,005 円

貨目	円貨額 (円)	米ドル	現地通貨 R・D
外貨 車輦等備上費	57,827		104.91
交換材料及差損	578		1.05
計	58,405		106.03
内貨 資材等購入費	9,600		
合計	68,005		

Ⅱ 技術費 28,379,437 円

(1) 直接人件費

① 国内設計作業

区分 格付	単価(円)	人・月(人)	金額(円)
1号	26,800	23月×1.5	924,600
2号	25,000	23月×8.2	4,715,000
3号	21,600	23月×3.5	1,738,800
4号	17,200	23月×1.2	474,720
5号	13,700	23月×2.5	787,750
6号	9,600	23月×2.5	552,000
計		19.4	9,192,870

② 現地報告書説明

区分 格付	単価(円)	日数(日)	人	金額(円)
2号	25,000	23日×12 30日	2	460,000
計		12	2	460,000

(1) の計(①+②)

9,652,870

(2) 諸経費 9,652,870円×110% =

10,618,157

(3) 技術経費 (9,652,870円+10,618,157円)×40% =

8,108,410

合計(1)~(3))

28,379,437 円

Ⅳ 報告書作成費 3,850,000 円

貨目	金額(円)
基礎資料処理費	850,000
報告書原稿作成費	200,000
印刷製本費	2,800,000
合計	3,850,000

Ⅴ 附帯費 123,760 円

貨目	金額(円)
会議費	50,230
送料	48,780
その他	24,750
合計	123,760

No. 39

No. 53-57

プロジェクト名 オマーン国製油所建設計画調査

事業段階	区分経費	事業内容
新 規	技術調査団派遣費	実施調査(第1次) 国内設計作業

1. 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的 昭和52年度(1978年2月19日から3月25日まで)に実施した「石油以後の工業化」のための工業プロジェクトの可能性調査と踏まえてオマーン政府は 更にの建築材料 ③鋼製品 ④製油所 ⑤プラスチック製水タンクの区分等についての具体的なフェージビリティ・スタディの委請を越した。これに日本政府は同国の国家発展内見地から工業化に及ぼす影響が「大」ということで、「製油所」が妥当と判断し、オマーン政府の石油製品貯蔵基地建設構想に対し当該計画の比較優位性の提言及び当該計画を推進するに必要なる経済的・技術的情報を提供しようとするのが当該調査の目的であった。

(2) 調査内容 資料収集・事情聴取等現地調査を行い「オマーン国製油所建設計画」のフェージビリティにつき下調の内容を検討した。

- 1) 現地調査 2) 市場調査 3) 製油所建設計画 4) 製品貯蔵設備計画 5) 製油所建設・運転コスト 6) 財務分析評価 7) 経済分析評価 8) 総合評価

計画申請	昭和54年2月26日国協(鉦計)第2-087号
計画承認	昭和54年2月28日 54通第220号
担 当	工業調査課 氏名 中島行男

現地調査期間 自 昭和54年3月2日  
至 昭和54年3月26日  
調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支出経費 16,074,778円

(3) 調査結果 1978年後半からのイランの政治危機により、オマーン国に対する石油製品供給が具体的に阻害されることはなかったといわれ、それ及び「製油所」の建設は基本的方向としては殆んど決定されており、「方法と時期」が問題となっている。「製品貯蔵」は製油所建設がフェジブルで無い場合に限ってとりかざるべき代替案とされ、その重要度はかなり低くなっている。

特記すべきことは、石油省は本調査団に先立ち、「オマーン石油・開発公社(PDO)」に製油所フェージビリティ調査実施を委託しており、オマーン政府は両調査の結果を勘案して決定を下そうとしており、PDOの調査は早ければ4月半ばには結果が出る見込みであり、商工省としては本JICA調査に期待しており、報告書の早期完了を強く要望すると共に中間報告にても概要の提出を求めている。

(4) コンサルタント名 日 塚 (株)

2 調査日程

日	月	行	宿	指定地		調査内容
				日	別	
1	7/2	東京 JL473 → カラチ	カラチ	乙	乙	移動
2	3	カラチ SV161 → シェンヤ	シェンヤ	・	・	VISA取得、在シウジ日本領事館訪問
3	4		・	・	・	
4	5	シェンヤ SU220 GF356 → バレン → マスカット	マスカット	・	特	
5	6	マスカット滞在	"	"	"	
6	7		"	"	"	
7	8		"	"	"	
8	9		"	"	"	
9	10		"	"	"	
10	11		"	"	"	
11	12		"	"	"	
12	13		"	"	"	
13	14	マスカット → サララ	サララ	・	乙	11名カラチ港 30名カラチ港
14	15	サララ → マスカット	マスカット	・	特	
15	16		"	"	"	
16	17		"	"	"	
17	18	マスカット → カラチ →	"	"	"	3名カラチ港 30名カラチ港
18	19	→ 東京	"	"	"	
19	20		"	"	"	
20	21		"	"	"	
21	22		"	"	"	
22	23		"	"	"	
23	24	マスカット滞在	"	"	"	主要受入準備関係
24	25	マスカット GF752 → カラチ →	代中	・	・	移動
25	26	→ 東京 LH640	"	"	"	帰国

3. 調査業務収支決算総括表

(1) 収支決算総括表

(1) 支出

(単位：円)

区 分	計 再 額	実 績 額
I 調査旅費	6,220,044	5,725,433
II 現地調査費	899,060	480,505
III 技術費	9,848,840	9,848,840
IV 報告書作成費	0	0
V 附帯費	299,000	40,000
合 計	17,266,944	16,094,778

(2) 収支決算

費 用	金 額(円)
概算受入額	17,266,944
支出総額	16,094,778
収支差引額	1,172,166

(3) (1) の内訳

(単位：円)

区 分	計画額(受入・費用別)合計(円)		実 績 額	
	事業用直費分	コンパイル委託分	事業用直費分	コンパイル委託分
I 調査旅費	0	6,220,044	0	5,725,433
II 現地調査費	0	899,060	0	480,505
III 技術費	0	9,848,840	0	9,848,840
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附帯費	299,000	0	40,000	0
合 計	299,000	16,967,944	40,000	16,054,778



1 収支決算費目内訳

I 調査旅費

5,725,433円

No	氏名 (担当)	格位 (号)	派遣期間 (日数)	①航空費 (円)	②交際料 (円)	③日当		④宿泊料		⑤旅行雑費	合計 (①~⑤)(円)	
						地域	単価(円)	日数	計(円)			地域
1	北村美穂穂 (総務)	1	25日 3/2~3/26	東京→仙台→盛岡→秋田 →大館→青森→東京 461,300	78,160	Z	3,800	25	95,000	特 10,937 19 207,803 Z 11,400 3 34,200 計 22 242,003	9,300	885,763
2	仲村元宏 (コーディネーター)	1	18日 3/2~3/19	東京-上記同	78,160	Z	3,800	18	68,400	特 10,937 13 142,181 Z 11,400 3 34,200 計 17 176,381	10,420	794,661
3	橋田担 (経済評価)	2	25日 3/2~3/26	東京-上記同	(2)70,010x2 17,517	Z	3,800	25	95,000	特 10,937 20 218,740 Z 11,400 3 34,200 計 23 252,940	11,100	837,857
4	小林幸次郎 (工場立地)	3	18日 3/2~3/19	東京-上記同	66,030	Z	3,200	18	57,600	特 10,937 13 142,181 Z 9,800 3 29,400 計 16 171,581	11,920	768,431
5	時川翰将 (工事計画)	4	18日 3/2~3/19	東京-上記同	61,990	Z	3,200	18	57,600	特 10,937 13 142,181 Z 9,800 3 29,400 計 16 171,581	13,720	766,191
6	岩本昭男 (財務評価)	4	25日 3/2~3/26	東京-上記同	61,990	Z	3,200	25	80,000	特 10,937 19 207,803 Z 9,800 3 29,400 計 22 237,203	9,300	849,793
7	黒川俊夫 (市場調査)	4	25日 3/2~3/26	東京-上記同	(2)11,970x2 15,497	Z	3,200	25	80,000	特 10,937 20 218,740 Z 9,800 3 29,400 計 23 248,140	17,800	822,737
計				3,227,100円	379,344円	533,600円		1,499,829円		83,560円	5,725,433円	

II 現地調査費

480,505 円

費目	円貨額 (円)	米ドル	現地通貨		
			RO(オマン)	RP(マニラ)	SR(ワラジ)
外貨 車輜等備上費	328,109	1,611 <sup>22</sup>	540 <sup>00</sup>	0	
交通費	110,977	505 <sup>20</sup>	168 <sup>80</sup>	0	124 <sup>00</sup>
通信費	18,252	89 <sup>66</sup>	0	870	
資料等購入費	18,410	70 <sup>44</sup>	30 <sup>30</sup>	0	
交換手数料反差損	4,757				
計	480,505	2,337 <sup>23</sup>	739 <sup>10</sup>	870	124 <sup>00</sup>

III 技術費

9,848,840 円

(I) 直接人件費

(A) 現地調査

区分	単価 (人・日)	日数 (日)	人	金額 (円)
1 (5)	30,900	23日/30日 × 25	1	592,250
1	30,900	23日/30日 × 18	1	426,420
2	27,100	23日/30日 × 25	1	519,416
3	23,900	23日/30日 × 18	1	329,819
4	18,700	23日/30日 × 18	1	258,059
4	18,700	23日/30日 × 25	2	716,832
計		154	7	2,842,796

(B) 国内設計作業

区分	単価 (人・日)	人・日 (人・日)	金額 (円)
1号	30,900	23日 × 0.3	213,210
3号	23,900	23日 × 0.3	164,910
4号	18,700	23日 × 0.3	129,030
計		0.9	507,150

山内計 (A)+(B)

3,349,946

(2) 諸経費

3,349,946 円 × 110% =

3,684,940

(3) 技術経費

(3,349,946 円 + 3,684,940 円) × 40% =

2,813,954

合計 (1)+(2)+(3)

9,848,840 円

V 附帯費

40,000 円

費目	金額 (円)
交通費	40,000

No. 40

No 53-63

プロジェクト名 オマーン国鉄物産探査用磁針調査

事業段階	区分経員	事業内容
新規	技術調査団派遣員	実施調査(第1次)

計画申請	昭和54年3月8日国協(鉄計)第3-036号
計画承認	昭和54年3月10日 54通第260号
担当	資源調査課 氏名 森崎久光

現地調査期間 自 昭和54年3月15日  
至 昭和54年3月31日  
調査業務完了日 昭和54年3月31日

総支出経費 8,354,201円

1 調査目的・内容及び結果

(1) 調査目的

オマーン国における鉄物産探査を本格的に実施するについて、必要な基礎的情報の収集を目的とした地質調査をサララ地域ほかで実施するとともに有効な探査方針を策定する。

(2) 調査内容

調査対象地域としてサララ、バチナー海岸及びスール東部地域の3地域を抽出し、地質状況の概要把握、鉄床賦存状況及び地質構造調査を実施した。

(3) 調査結果

1) サララ地域

本地域は多数の岩脈が所見、片麻岩類中に貫入し、これに伴う鉄脈型鉄床の可能性について、さらに細い調査が必要である。

2) バチナー海岸地域

本地域の調査目的であるクローム砂鉄床の可能性については、ほとんど期待はできないことが判明した。

3) スール東部

本地域の Hwashki 層のナット中にマンガン鉄床が追跡でき、局部的に高品位部を形成することが判明した。

(4) コンサルタント名 大牟開発(株)

2 調査日程

日	月	行 程	宿泊地	指 導 員	指 導 員 階 級	調 査 内 容
1	3/15	(池田 府野) 東京	機 中	乙		
2	16	カラチ → ジエツ	ジエツ	乙	特	
3	17	ジエツ (淡地・有山・後木) 聖京	機 中	乙		大依能表級お上り調査計 画説明
4	18	カラチ → マスカット	マスカット	乙	特	
5	19			乙	特	総務局表級お上り調査計 画打合せ
6	20			乙	特	資料収集お上りマスカット 計画説明
7	21	マスカット → サララ	サララ	乙		総務局サララ支所表級 お上り打合せ
8	22			乙		ヘリコプターにより現地 調査お上り打合せ
9	23			乙		
10	24			乙		
11	25			乙		現地調査
12	26			乙		
13	27			乙		
14	28			乙		
15	29	(府野) サララ → マスカット	サララ マスカット	乙	特	(府野のみ) 移動
16	30	マスカット → シンガポール	サララ (機中)	乙	特	
17	31	東京 ←	サララ (機中)	乙	特	帰 国

3 調査業務収支決算後括表

(1) 収支決算後括表

(イ) 支 出

(単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額
I 調査旅費	2,806,654	2,697,504
II 現地調査費	2,178,995	1,575,154
III 技術費	4,081,543	4,081,543
IV 報告書作成費	0	0
V 附 帯 費	95,000	0
合 計	9,162,192	8,354,201

(ロ) 収支決算

負 用	金 額 (円)
概算受入額	9,162,192
支出総額	8,354,201
収支差引額	807,991

(ハ) (イ)の内訳

(単位：円)

区 分	計 画 額 (変更・流動等による増減の額)		実 績 額	
	事業田直営分	コンプライアンス委託分	事業田直営分	コンプライアンス委託分
I 調査旅費	718,897	2,087,757	696,597	2,000,907
II 現地調査費	128,471	2,050,524	128,331	1,446,823
III 技術費	0	4,081,543	0	4,081,543
IV 報告書作成費	0	0	0	0
V 附 帯 費	95,000	0	0	0
合 計	942,368	8,219,824	824,928	7,529,273

4 収支決算目内訳

I 調査旅費

2,697,504 円

No.	氏名 (担当)	格位 (5)	派遣期間 (日数)	① 航空費 (円)	② 支度料 (円)	③ 日 当			④ 宿泊料			⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤) (円)		
						地域 単価 (円)	日数	計 (円)	地域 単価 (円)	日数	計 (円)				
1	池田周作 (総括)	1	17日 3/15~3/31	東京-マスカット (94,910円× $\frac{1}{2}$ ) 307,700	(78,160円× $\frac{1}{2}$ ) 23,727	Z	3,800	17	64,600	Z	11,400	15	171,000	8,700	575,727
2	次地志男 (地質調査)	1	15日 3/17~3/31	東京-マスカット 204,950	(78,160円× $\frac{1}{2}$ ) 19,540	Z	3,800	15	57,000	Z	11,400	14	159,600	9,900	450,990
3	青山忠男 (地質調査)	1	15日 3/17~3/31	東京-マスカット 204,950	78,160	Z	3,800	15	57,000	Z	11,400	14	159,600	8,400	508,110
4	鈴木 強 (地質調査 写真解析)	3	15日 3/17~3/31	東京-マスカット 204,950	66,030	Z	3,200	15	48,000	Z	9,800	14	137,200	9,900	466,080
5	狩野一急 (業務調整)	4	17日 3/15~3/31	東京-マスカット (61,990円× $\frac{1}{2}$ ) 472,800	15,497	Z	3,200	17	54,400	特	14,800	5	74,000		
						Z				Z	9,800	8	78,400		
	計			1,395,350円	202,954円						計	13	152,400	1,500	696,597
							281,000円				779,800円			38,400円	2,697,504円

II 現地調査費

1,575,154 円

負 目	円貨額 (円)	現地通貨
		R. 0
人 員 費	393,600	640
外 車 輛 等 借 上 費	435,420	708
交 通 費	154,935	252
通 信 費	14,760	24
會 議 費	66,430	108.625
分 交 換 手 続 料 反 差 損	5,669	0
計	1,070,814	1,132.225
内 買 機 材 等 購 入 費	477,200	
買 機 材 損 料	17,280	
事 務 用 品	4,970	
医 薬 品	4,890	
計	504,340	
合 計	1,575,154	

III 技術費

4,081,543 円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分	単価(人・日)(円)	日数(日)	人	金額(円)
1 (B)	30,900	23日/30日 × 17	1	402,730
1	30,900	23日/30日 × 15	2	710,700
3	23,900	23日/30日 × 15	1	274,850
計		62	4	1,388,280

(1) 計 (①) 1,388,280

(2) 諸経費 1,388,280円 × 110% = 1,527,108

(3) 技術経費 (1,388,280円 + 1,527,108円) × 40% = 1,166,155

合計(1)-(3) 4,081,543

NO. 41

No. 53-27

計画申請	昭和53年8月23日国協(総計)第8-036号
計画承認	昭和53年9月5日 53通 第1631号
担当	資源調査課 末森 満

プロジェクト名 トルコ共和国フズルマック河ボヤバット・ケペス水力発電開発計画調査

事業段階	区 介 経 費	事業内容
新 規	技術調査団長期派遣費	実施調査(第1次) 報告書説明(第1次) 国内設計作業 報告書印刷

現地調査期間 自昭和53年 9月 9日  
至昭和53年10月13日  
調査業務完了日 昭和54年 3月31日  
総支出経費 57,234,951円

報告書説明  
自昭和54年2月20日  
至昭和54年3月 4日

1. 調査目的、内容及び結果

<p>(1) 調査目的 トルコ共和国に於ける最も緊急かつ重要性の高い電力事情改善対策の一環に資するため、アンカラ市の北東230kmに位置するフズルマック河の下流部に出力約500MWの水力発電所建設のためのフィジビリティ調査を実施する。</p> <p>(2) 調査内容 フズルマック河の下流部に位置するボヤバット計画及びケペス計画についてのフィジビリティ調査に必要な現地調査、国内設計作業等を実施する。</p> <p>(3) 調査結果</p> <p>1. トルコ国における電力需要の伸びは著しく、1980年まで年平均13%の伸び率を予測し、電力需要は発電端で3400MW(1979年)、10,000MW(1980年)、17,200MW(1990年)を想定されている。</p> <p>2. 本計画の電力系統への投入時期は1991年運転開始が妥当である。</p>	<p>3. ボヤバット地点(ロックフィルタイプダム)とケペス地点(コンクリートダムタイプ)の経済比較においてケペス地点が大巾有利である。</p> <p>4. 本計画の設備出力510MW(170MW×3台)と想定され、発生電力はトルコ西部に送電する計画とす。</p> <p>5. 本計画の開発に要する総投資額は<math>14.1 \times 10^9</math>TL(内償<math>6.8 \times 10^9</math>TL、外債<math>7.3 \times 10^9</math>TL)と想定される。</p> <p>6. <math>B/C \approx 1.20</math> 内部利益率10.9%で発電原価は発電端<math>1.1</math>TL/kwhである。</p> <p>(4) コンサルタント名 電源開発(株)</p>
--	---

2 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	宿 泊 地		指 甲 乙 地 等 別		調 査 内 容				
				日 当	宿 泊	日 当	宿 泊					
1	9.9	土	(全 員) 東京		機 中	乙	/					
2	10	日	テヘラン→イスタンブール	イスタンブール		乙						
3	11	月	イスタンブール→アンカラ	アンカラ								
4	12	火										
5	13	水	アンカラ→サムソン	サムソン								
6	14	木										
7	15	金	(全 員) サムソン→サイト									
8	16	土										
9	17	日										
10	18	月	(木原のみ) サムソン→アンカラ	積の アンカラ	サムソン			(全 員) DSI-7と打ち合せ 及び資料収集			(木原のみ) 移動	
11	19	火										
12	20	水									E電公社(TKI)打ち合せ	
13	21	木	(小指のみ) サムソン→アンカラ								大使館報告 打ち合せ	
14	22	金	(木原のみ) アンカラ→コペルゲン	(全 員) サムソン→サイト	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン	積の サムソン
15	23	土	コペルゲン	サイト→サムソン	機中	機中	機中	機中	機中	機中	機中	機中
16	24	日	東京									
17	25	月		小指 アンカラ	サムソン							
18	26	火										DSI. TEKと打ち合せ



日順	月日	曜日	行 程	宿 泊 地		指 示 地 等 別		調 査 内 容		
				小森	アンカラ	日 当	宿 泊			
19	9.27	水		小森	アンカラ	乙	乙	DSI-7と打ち合せ 及び資料収集	ダム財政現地調査	資料収集、整理
20	28	木		・	・	・	・	・	・	・
21	29	金		・	・	・	・	・	・	・
22	30	土	(田原のみ) サイト → サムソン	・	・	・	・	・	移動	・
23	10.1	日		・	・	・	・	・	・	・
24	2	月		・	・	・	・	・	・	・
25	3	火	サムソン → アンカラ	アンカラ	・	・	・	移動	・	DSI、TEKと打ち合せ
26	4	水		・	・	・	・	資料収集	・	(小森のみ) DSI、TEKと打ち合せ
27	5	木		・	・	・	・	ヒルファン水力発電所視察	・	資料整理
28	6	金		・	・	・	・	資料収集、整理	・	現地報告書作成
29	7	土		・	・	・	・	・	・	・
30	8	日		・	・	・	・	現地報告書作成	・	・
31	9	月		・	・	・	・	・	・	・
32	10	火		・	・	・	・	・	・	DSI、TEKと打ち合せ
33	11	水		・	・	・	・	DSI、TEK、EIEとの最終打ち合せ	大使館へ帰国報告	・
34	12	木	アンカラ	後	中	・	・	移動	・	・
35	13	金	東京			・	・	帰国	・	・

(報告書説明)

日頃	月日	曜日	行程	宿泊地	指平の特別		調査内容
					日当	宿泊	
1	2/20	火	東京発 (ラングフル経由)		乙		
2	2/21	水	アンカラ着	アンカラ	乙		大使館表敬訪問
3	2/22	木	アンカラ発 → サムソン着	サムソン			DSI第7地方局長表敬訪問および報告書(案)現地説明
4	2/23	金					DSI第7地方局において報告書(案)詳細説明
5	2/24	土					DSI第7地方局において報告書(案)について質疑応答
6	2/25	日	サムソン発 → アンカラ着	アンカラ			DSI. EIEおよびTEK表敬訪問
7	2/26	月					DSIIにおいて報告書(案)物および質疑応答
8	2/27	火					EIE
9	2/28	水					TEK
10	2/29	木					DSI. EIE. TEKとの合同協議
11	2/29	金	アンカラ発 → マスリダム着	マスリダム	甲	甲	大使館表敬訪問
12	2/29	土	マスリダム発	機中	甲		移動
13	2/29	日	東京着		乙		帰国

3 調査業務収支決算結果表

(1) 収支決算結果表

(イ) 支出

(単位：円)

区 分	計画額	実績額
I 調査旅費	6,945,635	7,004,335
II 現地調査費	1,348,691	992,130
III 技術費	45,847,935	45,847,935
IV 報告書作成費	3,050,000	3,022,000
V 附帯費	433,000	368,551
合 計	57,628,261	57,234,951

(ロ) 収支決算

費用	金額(円)
決算受入額	57,628,261
支出総額	57,234,951
収支差引額	393,310

0V (イ)の内訳

(単位：円)

区 分	計画額		実績額	
	車検直営分	コンサルタント委託分	車検直営分	コンサルタント委託分
I 調査旅費	741,975	6,206,660	797,675	6,206,660
II 現地調査費	116,859	1,231,833	92,222	909,908
III 技術費	0	45,847,935	0	45,847,935
IV 報告書作成費	28,000	3,022,000	0	3,022,000
V 附帯費	433,000	0	368,551	0
合 計	1,319,833	56,308,428	1,248,448	55,986,563

4 収支決算費目内訳

I 調査旅費

7,004,335 円

No	氏名 (担当)	格付 (号)	旅費期間 (日数)	① 航空貨 (円)	② 支度料 (円)	③ 日 当			④ 宿 泊 料			⑤ 旅行雑費 (円)	合 計 (①~⑤) (円)		
						地 域	単価(円)	日数	計 (円)	地 域	単価(円)			日数	計 (円)
1	原田信昭 (総括)	1	35日 9/4~10/3	東京←→アムカラ 537,100	94,910	乙	3,800	35	133,000	乙	11,400	32	364,800	7,300	1,137,110
2	牛島照美 (土木)	2	35日 9/4~10/3	東京←→アムカラ 537,100	85,090	乙	3,800	35	133,000	乙	11,400	32	364,800	4,400	1,124,390
3	小西潔 (土木)	5	35日 9/4~10/3	東京←→アムカラ 537,100	65,450	乙	3,200	35	112,000	乙	9,800	32	313,600	3,500	1,031,650
4	小福英之 (電気)	2	35日 9/4~10/3	東京←→アムカラ 537,100	85,090	乙	3,800	35	133,000	乙	11,400	32	364,800	6,300	1,126,290
5	田原輝男 (地質)	5	35日 9/4~10/3	東京←→アムカラ 537,100	65,450	乙	3,200	35	112,000	乙	9,800	32	313,600	6,300	1,034,450
6	木森清 (業務調整)	5	16日 9/4~9/24	東京←→アムカラ (537,000円×1/4) 601,000	13,415	乙	3,200	14	44,800	乙	9,800	12	117,600	2,900	197,675
7	原田信昭 (報告書説明)	1	13日 7/26~7/4	東京←→アムカラ (39,080×1/4) 572,200	9,770	乙	3,800	11	41,800	乙	11,400	9	102,600	5,300	752,770
計				3,858,700	419,235				725,000				1,965,400	36,600	7,004,335

I 現地調査費 992,130円

貨目	円貨額(円)	現地通貨	
		コンサル	直費
傭人費	422,916	(TL 35,530) 422,916円	
車輜等借上費	275,699	(TL 36,260) 275,699円	
交通費	69,378	(TL 7,700) 58,643円	(TL 1,000) 10,735円
通信運搬費	61,594	(TL 6,725.25) 51,243円	(US 非 54) 10,351円
資材等購入費	1,904	(TL 250) 1,904円	
現地報告書作成費	59,100	(TL 7,760) 59,100円	
会議費	47,901	0	(TL 6,247) 47,901円
交換材料及差損	25,668	22,233円	3,435円
計	964,160	891,738円	72,422円
資材損料	18,170		
事務用品	4,980		
医薬品	4,820		
計	27,970		
合計	992,130		

II 技術費 45,847,935円

(1) 直接人件費

① 現地調査

区分 格付	単価(円)	日数(日)	人	金額(円)
1号	30,900	23日×35	1	829,150
2	27,100	23日×35	2	1,454,366
5	14,700	23日×35	2	788,900
計		175	5	3,072,416

② 国内設計作業

区分 格付	単価(円)	人・月(人・月)	金額(円)
1号	30,900	23日×1.5	1,066,250
2号	27,100	23日×9.0	5,609,700
3号	23,900	23日×2.5	1,374,250
4号	18,700	23日×3.0	1,290,300
5号	14,700	23日×8.5	2,873,850
計		245	12,214,150

③ 現地報告書説明

区分 格付	単価(円)	日数(日)	人	金額(円)
1号	30,900	23日×13	1	307,970
計		13	1	307,970

(1) の計 (A) + (B) + (C) 15,594,536

(2) 諸経費 15,594,536円 × 110% = 17,153,989

(3) 技術経費 (15,594,536円 + 17,153,989円) × 40% = 13,499,410

合計(1)-(3) 45,847,935

N 報告書作成費 3,022,000円

V 附帯費 368,551円

貨目	金額(円)
基礎資料取寄費 (定算後使用料)	1,000,000
印刷製本費	2,022,000
合計	3,022,000

貨目	金額(円)
会議費	266,181
その他	102,370
合計	368,551